

令和5年2月22日招集

茂原市議会定例会会議録（第2号）

議事日程（第2号）

令和5年3月1日（水）午前10時00分開議

第1 一般質問

- (1) 高山佳久議員
- (2) 細谷菜穂子議員
- (3) 平ゆき子議員
- (4) 御園敏之議員
- (5) 三橋弘明議員

茂原市議会定例会会議録（第2号）

令和5年3月1日（水）午前10時00分 開議

○議長（中山和夫君） おはようございます。ただいまから本日の会議を開きます。
現在の出席議員は22名であります。したがって、定足数に達し会議は成立しました。

————— ☆ ————— ☆ —————

議 事 日 程

○議長（中山和夫君） 本日の議事日程は、お手元に配付してありますので、それにより御了承願います。

ここで報告します。

茂原市農業委員会会長より説明員の出席についての報告があり、一覧表としてお手元に配付しました。

————— ☆ ————— ☆ —————

一 般 質 問

○議長（中山和夫君） それでは、これより議事日程に基づき、議事に入ります。

議事日程第1「一般質問」を行います。

今定例会の一般質問通告者は11人です。

本日は質問順位1番から5番までとします。

発言に入る前に申し上げます。質問者は質問内容を簡明に述べるとともに、答弁者はその内容を的確に把握し、明確な答弁をされるようお願いいたします。

なお、質問時間は、答弁を含め60分以内となっておりますので、御了承願います。

それでは、順次質問を許します。

最初に、高山佳久議員の一般質問を許します。高山佳久議員。

（6番 高山佳久君登壇）

○6番（高山佳久君） おはようございます。薫風もばらの高山佳久でございます。

新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢に伴う原油価格、物価高騰等の影響で、依然として厳しい状況にある中、令和5年度の予算編成にあたり、これまで以上に創意工夫を加え、知恵を絞って、苦労された当局の皆様にご心から感謝申し上げます。

それでは、通告に従い質問をさせていただきます。

1項目めは、自治会活動についてです。私たちは、東日本大震災を通して、人と人との結び

つく大切さ、地域で助け合うことの重要性を認識してきました。絆という言葉が日本中にあふれ、家族の絆、地域の絆、そして人と人とのつながりの大切さを改めて実感しました。一人ひとりの力は小さいけれど、みんなで力を合わせることで、大きなパワーを生み出すということ学びました。しかし、3年間に及ぶコロナ禍で、この絆は大きく分断されてしまいました。多くの自治会では総会を行うことができず、紙面決議になったり、各種会議も中止になるということになってしまいました。夏祭りなどの従来行われてきた行事も中止となり、地域住民の交流の機会が少なくなっていました。自治会では、地域の要望を市にお願いしたり、危険箇所を通報したりなど、地域住民のために様々な活動をしているのですが、コロナ禍において、それらを知らせる機会が失われてしまっています。地域住民から、自治会の活動が見えにくくなった結果、自治会に入らなったり、脱会したりする家庭も多くなってきているように感じます。そこで質問ですが、自治会活動の活性化を図るために、市ではどのような取組をしているのかお伺いいたします。その取組の1つだと思いますが、市では今年度、自治会お楽しみ抽選券の取組を行いました。そこで、今年度行った自治会お楽しみ抽選券の目的と反響はどうかお伺いいたします。また、来年度以降もこうした取組を行っていくのか、併せてお伺いいたします。

次に、不法投棄の問題です。市では5月末にゴミゼロ運動をしています。豊田地区は、それに加え、12月にも独自でゴミゼロ運動を実施しています。ゴミゼロ運動は環境の美化に貢献するだけではなく、ゴミゼロ運動に参加している方やそれを見かけた方の美化への意識を高めまします。しかし、ゴミゼロ運動に毎年参加していて、捨てられているごみの多さに失望の気持ちが湧いてきます。場所によっては、レジ袋に入れられたごみがまとめて捨てられているところもあり、何とかならないものかと参加者同士で話し合ったりしています。そこで質問ですが、市では、不法投棄を減らすためにどのような取組をしているのかお伺いいたします。

次に、3項目め、保育所についてです。保育施設で子どもが亡くなったり、虐待されたりする不適切保育の発覚が相次いでいます。仙台市の保育所で園児に下着姿のまま食事をさせる、富山市の認定こども園では、園児を狭い倉庫に閉じ込めているといった不適切な保育が次々と発覚しました。保育所での不適切保育について、厚生労働省は2019年度に初めて実態調査を行いました。都道府県や市町村合わせて1063の自治体から回答を得ました。それによりますと、96の自治体で、合わせて345件、不適切な保育があったと確認されたということです。厚生労働省は、2021年、不適切保育の未然防止や発生時の対応についてまとめた手引を作成しています。この中で、不適切保育が生じる背景について、子どもへの適切な関わり方を理解していないといった保育士の認識や、職員体制が十分でないなど、職場環境に問題があると考えられて

いるとしています。職場環境とは、施設における職員体制が十分でないなど、適切でない保育を誘発する状況が生じているとの補足説明があります。その上で、不適切保育を未然に防止するため、保育士には、子どもの利益が尊重されているかを意識することや、日々の保育を振り返る機会を定期的に持つ必要があると指摘しています。しかし、実際は保育士不足などの苛酷な環境があり、振り返りの時間を持ってないという状況もあります。そこで、保育士の配置基準について国から示されていますが、市の公立保育所の保育士の配置はどうなっているのかお伺いいたします。

続いて、保育所に入所の際の入所希望者の面接についてです。日々の保育は、子どもたちの将来につながることにについては改めて言うまでもありませんが、特に、発達や行動、身体に不安のある子どもには、障害特性に合わせた支援が、社会生活の基礎をつくる幼児期に大切だと言われています。近隣には、幼児期を対象とした児童発達支援センターがありますが、仕事の関係で毎日通園するのが難しく、保育所に通わせたいという家庭もあります。そこで質問ですが、市の保育所利用申込案内の中に、公立保育所に入所の際、発達や行動、身体などに心配のある子どもについては、面接を行っている旨と記載されていますが、誰がどのように面接を行っているのかお伺いいたします。

次に、4項目め、公立小中学校の若手職員の育成についてです。県教育庁東上総教育事務所管内、言い換えれば山武長生夷隅地区ですが、この地区の教員について、40代の教員が少ないのに対し、20から30代及び56歳以上の人数が多くなっています。今後5年間にベテラン層が大量に退職し、それと同等の新規採用者が新たに採用され、現在よりさらに学校に勤務する若手教員の割合が増していきます。これまで学校を支えていたベテラン層の先生方の教育技術を、若い世代がどのように受け継いでいくのが課題となっています。この傾向は県内各地域でも共通しており、茂原市でも同じ状況にあります。そこで質問ですが、若手教職員の資質向上のためにどのような取組をしているのかお伺いいたします。

続いて、小中学校に配置されていることばの教室の職員の育成についてです。ことばの教室とは、言語の通級指導教室で、小中学校の通常学級に在籍している子どもたちが、個々の実態や状況に応じた特別な指導を特別な場で行う教育形態です。

そこで質問ですが、市内の小学校にことばの教室の教員は何人いるのか、また、どのように配置しているのかお伺いいたします。

以上で1回目の質問を終わりにいたします。御答弁よろしくお願ひいたします。

○議長（中山和夫君） ただいまの高山佳久議員の一般質問に対し、当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

(市長 田中豊彦君登壇)

○市長(田中豊彦君) 高山佳久議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からはまず、自治会活動についての中で、自治会活動の活性化を図る手立てについての御質問でございますが、現在コロナ禍で地域交流が停滞しておりますが、自治会が主催する地域の祭りやスポーツ大会において、無償で備品の貸出しをいたしております。また、自治会が所有する集会場の整備や備品購入など、地域拠点の環境整備に対し、引き続き補助を行ってまいります。

さらに、各自治会から寄せられる市への要望事項に対して、生活課で取りまとめ、必要に応じて行政と自治会との協議の場を設け、地域が抱える諸問題の解決に向け取り組んでまいります。

次に、自治会お楽しみ抽選券の目的と今後の予定についての御質問でございますが、お楽しみ抽選券は、コロナ禍における自治会活動の停滞、また、加入しているメリットや、自治会内での話題提供となるよう、茂原市自治会長連合会の加入促進事業として、今年度より実施いたしました。抽選券は、昨年12月の文書配布において、自治会に加入している全世帯に配布し、本年1月に当選番号を発表し、市制施行70周年にちなみ、70名の方に記念品の贈呈を行っております。配布当初より多くのお問合せをいただいております。今後、新たな加入世帯の増加につながるものと期待しております。

また、次年度以降においても、自治会長連合会の加入促進事業として継続できるよう進めてまいります。

私からは以上でございます。

○議長(中山和夫君) 経済環境部長 飯尾克彦君。

(経済環境部長 飯尾克彦君登壇)

○経済環境部長(飯尾克彦君) 経済環境部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

不法投棄について、市では不法投棄を減らすためにどのような取組をしているのかとの御質問でございますが、不法投棄を減らすための取組といたしましては、広報や市公式ウェブサイト等を通じた啓発や、ポイ捨て・不法投棄禁止看板の設置や配付のほか、不法投棄監視員や市職員によるパトロールを行い、千葉県や警察など関係機関と連携を図りながら、不法投棄の未然防止、早期発見、早期対応に努めているところです。以上でございます。

○議長(中山和夫君) 福祉部長 渡邊正統君。

(福祉部長 渡邊正統君登壇)

○福祉部長(渡邊正統君) 福祉部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

初めに、市の公立保育所の保育士の配置について、保育士の配置基準は国から示されているが、市の公立保育所の保育士の配置はどのようになっているのかとの御質問でございますが、本市の公立保育所では、国の配置基準に基づき、保育士を配置しております。具体的には、0歳児は児童3人につき保育士1人、同様に、1歳児及び2歳児は6人につき1人、3歳児は20人につき1人、4歳児及び5歳児は30人につき1人の配置となっております。なお、発達や身体上の事情がある児童がいる場合につきましては、別途保育士を加配し対応しております。

次に、入所の際の入所希望者の面接について、公立保育所に入所の際、発達や行動、身体などに心配のある子どもについて、面接を行っているとのことだが、誰がどのように面接を行っているのかとの御質問でございますが、入所受付時の面接につきましては、発達や行動、身体などに心配のある子どもだけでなく、入所希望者全員に対して行っております。面接の際は、保育士が子どもに話しかけたり、子どもが玩具を使って遊ぶ様子等を見たりしながら、保護者に発達や身体の状態をお伺いしております。なお、面接の結果や申込書類の内容から、さらに聴き取りが必要と判断した子どもにつきましては、再度面接を実施しております。以上でございます。

○議長(中山和夫君) 教育長 内田達也君。

(教育長 内田達也君登壇)

○教育長(内田達也君) 教育関係の御質問に御答弁申し上げます。

初めに、公立小中学校の若手職員の資質向上のための取組でございますが、若手教職員の実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を得させることを目的に、県教育委員会が実施する初任者研修及び2年目研修、3年目研修があります。また、教員の身につけるべき資質能力を示す「千葉県・千葉市教員等育成指標」に基づいた千葉県教職員研修体系が策定されており、履歴研修システムのアストラで各自の研修状況を確認できるようになっております。茂原市教育委員会では、若手教員の資質と指導力向上のため、教職経験4年目及び5年目の全教員を対象とした若年層教員育成研修を年間3回行っております。その際、教職経験4・5年目以外の経験1年目から7年目までの教員に対しましても、希望研修として、対象を広げて周知に努めております。また、各学校では、相互授業参観や、指導主事を招聘した要請訪問、メンター制度、OJT等を通して、若手教職員の育成を図っております。

次に、市内の小学校にことばの教室の教員は何人いるのか、またどのように配置しているの

かとの御質問でございますが、市内の小学校に設置されている言語通級指導教室、いわゆることばの教室の教員数ですが、6校に10名が配置されております。なお、配置されていない学校には、この教員が巡回して指導にあたっております。配置につきましては、学校の要望を受け、対象の児童数や指導する教員などの状況に応じ、県教育委員会によって配置されております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 再質問ありますか。高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） それでは、まず、自治会活動の活性化を図る手立てについて再質問をさせていただきます。

ここ5年間の自治会への加入率の推移はどうかお伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 過去5年における自治会加入率は、平成30年は57.7%、令和元年では56.7%、令和2年は55.5%、令和3年は54.5%、令和4年では53.5%と、加入率につきましては毎年約1%ずつ低下している状況でございます。以上です。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 毎年1%ずつ低下しているとのことですが、自治会に加入しているメリットが見えなくなっていることも1つの原因と考えられます。自治会のメリットをどのように加入していない世帯に啓蒙していくのか、お伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 自治会加入のメリットといたしまして、地域住民との交流、防災、防犯などの情報を共有することができることから、自治会長連合会と連携を図り、新たな加入世帯を取り込めるよう、加入促進事業を推進してまいります。以上です。

○議長（中山和夫君） さらに質問はありますか。高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 加入促進事業の推進、よろしくお伺いいたします。

それでは、平成30年と令和4年の自治会への加入世帯と未加入世帯数についてお伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 平成30年の本市の全世帯数は4万156世帯で、自治会加入世帯数は2万3194世帯、未加入世帯は1万6962世帯となっております。また、令和4年では、全世帯数4万1376世帯に対し、自治会加入世帯は2万2117世帯、未加入世帯は1万9259世帯となっております。以上です。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） この5年間で1000世帯以上増えているということは、茂原市に新たに転入してきた世帯が多くあるということが考えられます。転入してきた世帯などに自治会に加入してもらうために、市ではどのような手立てを取っているのかお伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 市内転入者に自治会加入を検討してもらえるよう、市民課が配布する転入者用書類の中に自治会加入促進パンフレットを同封しており、新規加入希望者には自治会長に連絡を取るなど、橋渡しをしております。また、現在、協定を締結している宅建協会や全日本不動産協会と連携し、市内転入者に対し加入促進パンフレットを配布することで、新規加入世帯の確保を図っております。以上です。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 次に、自治会お楽しみ抽選券の目的と今後の予定について再質問いたします。

次年度以降も実施の予定とのことですが、多くの住民に周知していくために、どのような手立てを取っていくのか、お伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 自治会お楽しみ抽選券の住民への周知方法といたしまして、抽選券を配布する12月以前からSNSや広報紙等を活用して、幅広い年齢層に対し周知をしております。以上です。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） この3年間のコロナ禍において、自治会活動は様々な課題に立ち向かい、取り組んでまいりました。各自治会では並々ならない苦労があったと思います。ようやく今、長いトンネルを抜け、ウイズコロナの生活となります。このような中で、自治会には今、コロナ前の活動ではなく、ウイズコロナに合わせた新たな活動の工夫が求められています。市当局におかれましては、自治会加入率向上とともに、自治会活動の活性化のために一層の取組と自治会への支援をよろしくお願いいたします。

続いて、不法投棄の問題について再質問いたします。

不法投棄の処理にかかる経費は年間どれくらいになっているのか、お伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 不法投棄の処理については、テレビや冷蔵庫などのリサイクル

ル手数料、タイヤや消火器などの処理委託料として年間30万円余の経費がかかっております。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 可燃物等のごみですが、主にどのようなところに投棄されているのでしょうか、お伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 管理が行き届かず、雑草等が繁茂している空き地などに多く投棄されております。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） ごみの不法投棄を減らすためにも、雑草等の除去指導をしていく必要があると思いますが、どのように取り組んでいくのかお伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 土地所有者に対し、現況写真を添えた通知文書による指導を行っているほか、電話や訪問、消防署との連携等、多様な手段で実施しており、今後も継続して除去指導に取り組んでまいります。以上です。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） ゴミゼロ運動について、来年度は実施するのかお伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 来年度以降、統一キャンペーンとして市内一斉に実施するゴミゼロ運動は現在行わない方向で検討しております。本市といたしましては、今後も各地域において自治会等により行われる地域清掃を支援してまいります。以上です。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） ゴミゼロ運動の一斉実施をやめる理由と、ポイ捨てや不法投棄の関心を薄れさせないためにどのような取組を行うのか、お伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） ごみの散乱防止の啓発等を目的として長年実施してきましたゴミゼロ運動ですが、現在は地域ごとの清掃活動として定着していることから、市全域での統一キャンペーンとしては事業の目的を達成しているものと考えております。本市といたしましては、地域ごとに実施される美化活動を奨励し、引き続き回収用の袋の提供、集められたごみの回収を行うとともに、ポイ捨て禁止看板の設置や広報等による啓発に努めてまいります。以上です。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 睦沢町では、アルソックと協定を結び、不法投棄などを24時間体制で警戒するとのことですが、市ではどのようなことを行っているのかお伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 本市といたしましては、郵便局と包括連携協定を締結し、郵便局のネットワークを通じた不法投棄情報の提供を依頼しているほか、広報や市公式ウェブサイト等において、24時間通報が可能な千葉県産廃110番の周知を図っているところです。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 続いて、ごみ集積所についてお伺いいたします。

ごみ集積所へのルール違反のごみ出しは、今年度、これまで市に何件報告されているのかお伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） ごみ集積所へのルール違反のごみ出しについては、令和5年1月末時点で173件の報告を受けております。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） ごみ集積場が老朽化などにより修繕や新築が必要なところもあり、ルール違反の一因にもなっています。今年度は早々にごみ集積所整備事業補助金が受付終了したとのことですが、来年度はどのようにするのかお伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 自治会等からの要望が多数寄せられておりますので、来年度予算案において増額計上しているところです。以上です。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第16条では、何人も、みだりに廃棄物を捨ててはならないと規定されており、不法投棄は法律により禁止されています。しかしながら、ポイ捨てや不法投棄は後を絶ちません。田や畑に捨てられている場合は、健康への影響があるのではと不安にもなります。今後も不法投棄の撲滅に向けて様々な取組をお願いいたします。

次に、市の公立保育所の保育士の配置について再質問いたします。

まず、公立保育所の1クラスの人数は各年齢で何人かお伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 公立保育所の1クラスの人数につきましては、保育所の規模やクラス編成により差がありますが、0・1歳児クラスは20人程度、2歳児クラスは20人程度、3歳児クラスから5歳児クラスは、それぞれ20人から30人程度となっております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 保育士の1日の勤務状況はどのようになっているのかお伺いいたします。また、勤務時間の中で子どもと接している時間がどれくらいあるのかお伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 保育士の勤務はシフト制となっており、午前8時から午後4時45分までの通常勤務時間に加え、保育所によって多少前後いたしますが、早番が午前7時30分から午後4時15分まで、中番が午前8時30分から午後5時15分まで、遅番が午前9時から午後5時45分までとなっております。なお、遅い時間帯のお迎えに対応するため、毎日2名程度の保育士が午後7時までの時間外勤務をしております。また、保育士は、各々の勤務時間の中で概ね1時間の休憩を取ることとしており、それ以外は常に子どもと接しております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 非常に長い間、けががないか、具合の悪そうな子はいないかなど、緊張が続いていると思いますが、国の基準のほかに加配保育士を配置しているとのことですが、その配置状況はどうかお伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 加配保育士につきましては、配置可能な職員の数を考慮し、サポートや援助が必要な子ども2、3人に対して保育士を1人配置し対応している状況でございます。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 保育士に求められる能力は、時代とともに高度に、また複雑になってきました。保育士一人ひとりが主体的、協働的にその資質、専門性を向上させていくことが求められています。非常に大変な業務の上に、専門性を向上させていかなければならなくなってきました。保育士の配置基準について、4歳以上は70年以上も当時の基準のままとなっております。こうした中、政府は現在、1人の保育士が担当する子どもの数の上限、いわゆる配置基準の見直しを検討しています。保育所は子どもの命を預かる責任の重い仕事です。さらには、

子どもの関わりのほかにも保護者対応や事務仕事などもあります。しかし、保育士の仕事にはそんな大変さを上回るほどのやりがいと魅力があります。子どもたちに注いだ愛情は、そのまま子どもたちから返ってくる、そんなすばらしい職業です。明るい笑顔がいつもあふれている保育所であるように、保育士の加配配置の拡充をはじめ、働きやすい環境への配慮をよろしくお願いいたします。

次に、入所の際の入所希望者の面接についてです。

令和3年度と4年度の再面接をした子どもの人数は何人でしょうか。また、再面接した子どもの入所者は何人かお伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 入所希望者の面接は令和4年度入所分から実施しております。令和4年度入所分では、再面接の対象者は12人であり、そのうち入所者は8人となっております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 今年度の再面接の状況はどうかお伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 今年度実施した令和5年度入所受付では、3人に対して再面接を行い、全員の入所を内定いたしました。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 保育所への入所の可否の条件は何か、お伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 当該児童の健康状態が集団生活を送る上で問題がなく、かつ、保育所において、当該児童を安全に保育するための保育士の配置が可能な場合に入所することができます。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 自閉症やダウン症の子どもの入所は可能かお伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 条件を満たしていれば入所は可能ですが、安全な保育をするために、医療機関や発達支援施設と適切な連携を取る必要がございます。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 保育所に入園不可の場合についてはどのような対応をするのか、お伺

いたします。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 様々なケースが想定されますが、主な対応といたしましては、児童発達支援施設の紹介や、臨床心理士による子育て相談窓口等の御案内をしております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 子どもの国籍や発達段階、障害の有無などの違いにかかわらず、どのような背景を持っていたとしても、排除せずに受け入れるインクルーシブ保育ということも言われております。違いが当たり前であるという環境に身を置くことで、立場の異なる子どもとの関わり方を学び、相手を思いやることや相手の考え方を尊重することを学ぶことができると思います。どんな子どもでも共に生活できる保育所であるように、今後ともよろしく願いいたします。

続いて、若手教職員の資質向上のための取組について再質問いたします。

令和元年度と令和4年度で、それぞれの小中学校の教職員の平均年齢についてお伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 令和元年度は、小学校が43.5歳、中学校が41.6歳、令和4年度は、小学校が40.2歳、中学校が40.9歳となっております。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 特に小学校はこの4年間で3歳以上も若返っていて、また、将来ももっとも若返っていく、そういうことが予測されます。それでは、30歳以下の臨時的任用講師は小中学校それぞれに何人いるのかお伺いいたします。また、その中で学級担任をしている講師は何人いるのかお伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 令和4年度の30歳以下の臨時的任用講師は、小学校に11人、中学校に6人おります。また、その中で学級担任をしている臨時的任用講師は、小学校に8人、中学校はおりません。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） それらの講師をどのように育成しているのかお伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 各学校で行われる相互授業参観や、指導主事を招聘した要請訪問への参加、メンター制度やOJT等により、講師の育成も図っております。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） メンター制度やOJTについて、具体的にどのように行っているのかお伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） メンター制度では、校内の先輩教職員が、若手教職員と継続的・定期的に交流し、信頼関係を築きながら、日常の活動を支援し、精神的・人間的な成長を支援することにより、若手教職員の育成に努めております。OJTでは、若手教職員が日常の職務を遂行する中で、組織的・計画的・継続的に、教職員として必要な知識や技能、態度等を身につけられるよう、育成に努めております。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 臨時的任用講師は、一般的には講師と呼ばれていて、学校はこのような講師の存在によって支えられています。校舎の中で学級担任をされている方々に話を聞くと、「新規採用者であれば、一人ひとりに指導教員がつき、丁寧に支援してもらうことのできる体制が整っているのに、講師にはないので、悩んでいる。相談したくても、先輩の先生方も忙しく、なかなか声をかけづらい」といった声が聞かれます。つまり、学級担任をされている講師の中には、経験のほとんどない方が、突然4月から学級担任を任され、研修の機会や十分な指導も受けられないまま日々の業務を行っているという現状があります。また、学校の先輩教職員から話を聞くと、「講師の立場では、仕事上はもちろん、精神的にも悩むことも多く、ベテランでさえ悩むことの多い保護者対応などは、若年層の講師にとっては大きな精神的負担となっている。それぞれの教職員自身においても、多忙を極める学校現場では十分な支援ができていない」という声が聞かれます。結局は、講師本人に過重な負担がかかったり、子どもたちの教育にも支障を来しかねない現状が続いていると言わざるを得ません。茂原市教育委員会においても、講師の指導助言をする機会の設定として、市の指導主事や退職した教職員OBを市費で雇用し支援することや、市主催の研修を開催するなどの策を講じていただけないでしょうか。子どもたちは、学級担任に正規も講師も違いはありません。子どもたちにとって、学校に行くこと自体が楽しいと感じられるように、講師の方々が今後も職員として働きたいと思える環境づくりができるように期待いたします。

続いて、小中学校に配置されていることばの教室の教員の育成について再質問いたします。

ことばの教室に通っている児童は何人いるのかお伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 令和4年度におきましては、238人の児童がことばの教室に通級しております。なお、そのうちの27人につきましては、指導を終えたため、通級を終了しております。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） ことばの教室の教員は10人ということですが、正規職員と臨時的任用講師の人数についてお伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 教員10人のうち、正規職員は8人、臨時的任用講師は2人となっております。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） ことばの教室の教員としての指導力を高めるために、どのような手立てを取っているのかお伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） ことばの教室担当教員の指導力を高めるため、茂原市では年2回の言語通級指導教室担当者会議や特別支援教育研修会の開催を通じ、個々の児童の特性に応じた指導が行えるよう取り組んでおります。また、県におきましても、年3回の長生山武言語障害教育研修会や、年2回の東上総言語通級担当者会議、それに加え、新たに担任となった教員には、年5回の特別支援学級・通級担当新任教員研修を実施し、指導力の向上を図っております。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） ことばの教室に通う児童の保護者から話を聞くと、送迎をしなくても巡回指導をしてくれていることに対して、大変ありがたいとの声を聞いております。また、ことばの教室の先生方から話を聞くと、巡回指導の拠点校として複数配置をしてくれていることも、教育技術の伝承の面から、ありがたいとの感想の声が上がっております。しかし、一方で、言葉の面で特別な支援を要する児童が今後増加するのではないかとの不安もあります。先ほど若年層の育成について発言しましたが、ことばの教室の指導についても、必要な研修を受けられるようにしていただきたいと考えます。また、巡回指導で出向いた学校には、専用の部屋がなかったり空調設備がなかったりと、環境が整っていないこともあると聞いています。特別な

道具や教材が必要な場合もあるので、巡回指導で出向いた学校であっても、教材の購入など、必要な措置が講じられるように希望いたします。

最後になりますが、今、学校は大量退職の時代を迎えています。また、増加を続ける特別な支援を要する子どもたちや不登校の子どもたちへの対応など、課題が山積しています。そのような中で、若手教職員の育成や教育技術の伝承は喫緊の課題となっています。子どもたちの未来は茂原市の未来です。子どもたちの健やかな成長のため、茂原市としても引き続き取組を進めていただけるよう希望し、質問を終わりにいたします。ありがとうございました。

○議長（中山和夫君） 以上で高山佳久議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午前10時47分 休憩

☆ ☆

午前11時00分 開議

○議長（中山和夫君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、細谷菜穂子議員の一般質問を許します。細谷菜穂子議員。

(17番 細谷菜穂子君登壇)

○17番（細谷菜穂子君） 皆様、こんにちは。多くの市民を代表いたしまして、私、細谷菜穂子、通告に従いまして質問をさせていただきます。

コロナが幾らか落ち着きをしてまいりまして、茂原市の行事も少しずつ復活してまいりました。昨年の11月には文化祭を実施し、そして70周年の式典もやり、年が明けて、桜まつりをこれから行い、その前に冬の七夕まつりも実施されました。そして7月には夏の七夕まつりを予定しているということで、活気と人が集まる様子が少しずつ戻りつつあり、この状態で、一日一日暖かくなって、そして活気ある茂原市に、そして、そこに住む市民が健康で明るい、そして安心安全な生活を送れるように、細谷菜穂子は努力してまいります。どうぞ改めましてよろしく願いいたします。

さて、通告に従いまして質問をしていきます。

まず最初は、現在使用しなくなった教育施設をこれからどういうふうな形にしていくのかということをお尋ねいたします。

日本は、まず、人口減少時代を迎えたと、20年前から言われております。茂原市の人口におきましても、9万3000人おったところ、減少の一途をたどり、今日は3月1日、今日の広報を見ましても、8万7265人となっております。ということは、5735人減ったということになるわ

けでございます。小さい町が1つなくなったというぐらいの、そういうふうな現実だろうと思います。さて、それに伴いまして、高齢化、少子化、今日の各新聞等を全部見ますと、少子化ということが大きく加速ということが、記事が載っておりました。それから、社会の環境の変化、つまり、共働きが非常に増えて、子育てをする環境が、保育が、環境が変わってきたということもあるでしょう。そういう中で、茂原市内に造られた公共施設、50年前、100年前、古くからあるもの、そして、少子化に伴って学校の統廃合、学校再編という現実があるわけでございます。老朽化が顕著になってまいりまして、寂しいかな、閉じることになってしまった建物が幾つかあるわけでございます。そういう中で、これは茂原市だけではなくて、ほかの自治体でも、日本全国、老朽化の建物を新たにカフェにしたり、レストランにしたり、あるいは観光施設にして、道の駅等々で地元の雇用の創出、そういったものにつなげている自治体もあるでしょう。そういった中で、本市としては、現在空いている教育施設、これについて、これからどういうふうにしていくのか、まずお尋ねをいたします。

大きな2点目といたしまして、環境づくり、つまり防災強化で安全で住みやすい環境づくりについてお尋ねをいたします。

現在、茂原市では、二度と起こしてはならない水害対策として、インフラ整備、一宮川河川工事を実施しております。しかしながら、自然というものは一番怖いものであります。もしかしたら、地震もすぐ来るかもしれない。いろいろな新聞を見ますと、関東大震災から100年、以前に起きた東方沖から約40年たった現在、数十年のうちには、7割ぐらいの確率で地震が起こるであろうと言っている本もあります。

さて、そこで、自助、共助、公助を基本ベースに取り組んでおるわけですけれども、共助がやはり住んでいる人の身近な助け合い、見守り、そして情報共有、そういったことが全部できるのが共助であります。それは、自主防災組織をつくることによって、よりまとまるものであります。千葉県内で自主防災組織をつくってある。100%の達成率が5つあります。浦安市、南房総市、匝瑳市、そして睦沢町、御宿町の5つでございます。11月に総務委員会で静岡県島田市に行政視察してまいりました。島田市は大井川が市内を流れております。大井川は暴れ川とも言われるくらい、非常に災害には気をつけている市でございます。もちろん、自主防災組織も市内達成率100%でございます。そういう中で、この共助の大切さ、自主防災組織について、茂原市の役割、取組、そして組織率などをまず1点目で伺います。

それから、2点目といたしまして、災害が起きてしまったときに避難をしなければならないというわけではなくて、もう住めるような状態ではないときに避難をしなければならないわけ

であって、避難をするときに、普通の人であれば避難をできますが、高齢者などは、あるいはけがをしてしまったとか、そういう避難行動要支援者についてがやはり課題になるわけでございます。この避難行動要支援者については、いろいろな自治会、それぞれの自治会、あるいは民生委員、消防、警察ともに共有されているものだと思いますが、改めて避難行動要支援者についての茂原市の取組をお伺いいたします。

以上で私の1回目の質問を終わりにいたします。明快なる御答弁をよろしくお願いいたします。

○議長（中山和夫君） ただいまの細谷菜穂子議員の一般質問に対し、当局の答弁を求めます。
市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 細谷菜穂子議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からは、防災強化で安全で住みやすい環境づくりについての中で、自主防災組織についての御質問でございますが、自主防災組織は、自分たちの地域は自分たちで守るという趣旨の下、自主的に結成される組織であり、平時には防災訓練や知識の普及活動、災害時には救出救護活動や避難所運営などを組織的に取り組むことで、被害を最小限に抑える大きな役割を担っていると考えております。また、自主防災組織カバー率は、令和5年2月1日時点で約64%となっております。

私からは以上でございます。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

（企画財政部長 齋藤洋士君登壇）

○企画財政部長（齋藤洋士君） 企画財政部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

使用しなくなった公共施設の今後の予定についての中で、現在使用しなくなった教育施設はどのようなものがあるのかとの御質問ですが、廃止した教育施設としましては、旧図書館、旧市民会館、旧本納小学校、旧二宮小学校、旧中の島幼稚園、旧豊岡幼稚園、旧五郷幼稚園、旧給食調理場、旧本納公民館新治分館がございます。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

（福祉部長 渡邊正統君登壇）

○福祉部長（渡邊正統君） 福祉部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

防災強化で安全で住みやすい環境づくりの中の、避難行動要支援者について、災害時、配慮が必要となる避難行動要支援者への市の取組について、現在の状況はとの御質問でございます

が、避難行動要支援者への取組につきましては、要配慮者の情報を基に避難行動要支援者名簿を作成し、定期的に更新するとともに、平常時から警察、消防などに名簿情報を提供し、災害に備えております。また、災害対策基本法の改正により市町村の努力義務となった個別避難計画への対応につきましては、避難行動要支援者避難支援プランを今年度中に修正し、今後、実効性のある個別避難計画が作成できるよう進めております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 再質問ありますか。細谷菜穂子議員。

○17番（細谷菜穂子君） 御答弁ありがとうございました。

まず、使用しなくなった教育施設がたくさんあるわけですが、旧図書館と旧市民会館について、今後の予定を伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 旧図書館につきましては、現在、不動産鑑定評価を依頼しており、鑑定評価終了後、買受事業者の募集を進めてまいります。また、旧市民会館につきましては、令和5年度に解体工事に向けた設計業務委託を実施し、令和6年度以降、解体工事に着手してまいります。

○議長（中山和夫君） 細谷菜穂子議員。

○17番（細谷菜穂子君） 旧図書館については、閉じてから約10年くらいたつておると思いますが、今までの経過を伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 平成26年7月に移転後、旧図書館につきましては、埋蔵文化財の一時的な保管場所などに活用しておりましたが、建物を売却するにあたり、受電設備のPCB調査など、売却に対応できるよう準備を進めてまいりました。

○議長（中山和夫君） 細谷菜穂子議員。

○17番（細谷菜穂子君） 次に、旧市民会館の解体についてでございます。今までも、旧市民会館につきましては、もう4年前に閉館記念コンサートを実施してから年数がたっているわけですが、私以外にも、ほかの議員から質問等あったように、少し進んだかなというふうな感はありますが、以前の計画では中央公民館も一緒に壊すときには壊すんだと認識しておりましたが、それについて、どうだったでしょう。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 平成30年3月に策定しました（仮称）茂原市民会館建設基本構想では、旧市民会館と中央公民館を複合化する方針を打ち出しておりました。しかしながら、

建設の目途が立たない中、周辺への安全面を優先し、旧市民会館の解体を先行させることとしたものでございます。

○議長（中山和夫君） さらに質問ありますか。細谷菜穂子議員。

○17番（細谷菜穂子君） 解体における財源について伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 解体の財源は、公共施設等適正管理推進事業債、いわゆる除却債を活用する予定でございます。

○議長（中山和夫君） 細谷菜穂子議員。

○17番（細谷菜穂子君） 除却債、これは国のものでしょうけれども、私が認識しているのは令和4年から令和8年の間だろうと思えますけれども、解体における年度ごとの計画額を伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 第2次3か年実施計画における解体に関わる計画額は、令和5年度に工事設計業務委託料として951万1000円を、令和6年度に工事費として2億5993万円を計上しております。

○議長（中山和夫君） 細谷菜穂子議員。

○17番（細谷菜穂子君） ということは、4月からもう令和5年度ですけれども、令和6年で、大体工事、壊すというふうな運びになるということになるわけですね。

それでは、解体後の土地はどのように活用するか伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 解体後の跡地につきましては、駐車場などの活用を検討しております。

○議長（中山和夫君） 細谷菜穂子議員。

○17番（細谷菜穂子君） 新しい市民会館の建設場所を考えなくてはいけないだろうと思えますけれども、壊した後はそこを駐車場ということですが、今現在の新しい市民会館の建設場所の予定と財源について伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 平成31年3月に策定いたしました（仮称）茂原市民会館建設基本計画では、旧市民会館・中央公民館敷地を建設候補地としております。財源につきましては、茂原市民会館等建設基金及び起債などを基本として考えております。

○議長（中山和夫君） 細谷菜穂子議員。

○17番（細谷菜穂子君） 今あるものを壊して、そして新しいものということですが、建てる場所にか、そういった十分な議論、検討がこれからはなされるだろうと思います。また、それは時期を見て質問をさせていただきます。

次の質問に移ります。

旧本納小学校と旧二宮小学校については、今後の予定をお願いします。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 旧本納小学校及び旧二宮小学校につきましては、敷地の一部が土砂災害警戒区域等に該当しているため、利活用方針の検討に時間を要しております。

○議長（中山和夫君） 細谷菜穂子議員。

○17番（細谷菜穂子君） 分かりました。次の旧中の島幼稚園、そして旧豊岡幼稚園、また旧五郷幼稚園、そして旧給食調理場についての今後の予定を伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 旧中の島幼稚園につきましては、現在測量中ではありますが、避難所に指定されていることから、関係部局と調整を図った上で、今後の利活用を検討してまいります。旧豊岡幼稚園につきましては、不動産鑑定評価が終了しておりますので、売却に向けて準備を進めてまいります。旧五郷幼稚園につきましては、本年4月1日より社会教育センターとして運用してまいります。旧給食調理場につきましては、1月末に買受事業者の募集を開始しているところで、引き続き売却に向けて進めてまいります。

○議長（中山和夫君） 細谷菜穂子議員。

○17番（細谷菜穂子君） それでは、旧本納公民館新治分館についてはどうでしょうか。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 旧本納公民館新治分館につきましては、本年度閉校予定である新治小学校の今後の利活用方針に併せて、検討を進めてまいりたいと考えております。

○議長（中山和夫君） 細谷菜穂子議員。

○17番（細谷菜穂子君） 今、空いている施設をいろいろ伺いましたが、私、今日この質問をするにあたって、今のところは全部足を運んで、見に行ってみりました。確かに、それぞれの歴史と、いいところと危ないところと、危険なところとか、目にして、現実を見てまいりました。そういう中で、例えば学校はグラウンドとか体育館とか、一般公開をしているようですが、あるいは旧二宮小学校は、そこを朝の通学路にしているとかというふうなことも伺

いました。その他、やはり空いているものを、茂原市に有効になる、茂原市らしいものが生み出されるといいでしょうか、そういったものによって変わっていくのが一番いいんだろうと思います。そういう中で、やはり今のこの社会の流れの中では、市役所だけの持っていき方では、当然無理があるんです。やはり民間を大いに取り入れて、そのノウハウを取り入れて、専門性の高い方を採用もして、そういった体制、そういう部署も1つ設けなければ前進しないのではないのでしょうか。その辺りを私は聞きたいと思いますが、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 普通財産の管理につきましては、令和5年度以降、組織の見直しを含め、事務の強化と効率化を図ることを予定しており、財産管理の専門性を持った体制を整えてまいります。また、土地処分・利用などに係る民間が持つ様々なノウハウは有効であると考えますので、引き続き調査研究してまいります。以上です。

○議長（中山和夫君） 細谷菜穂子議員。

○17番（細谷菜穂子君） 大いに研究していただいて、前進して、いい形にしていきたいことを期待いたします。

次の質問に移ります。

災害に強いまちづくり茂原というものを掲げている本市において、自主防災組織のカバー率をやはり100%を目指すことが大切だろうと思いますが、改めて見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 最終的には市内全域をカバーすることを目指しておりますが、まずは茂原市総合計画の中で、令和7年度までに県の平均を上回る約72%を目標値としております。

○議長（中山和夫君） 細谷菜穂子議員。

○17番（細谷菜穂子君） 先ほど、千葉県内で達成100%のところは5つあるというお話をしました。いろいろ調べてみますと、100%のところは伺ってみますと、効果として、避難訓練の声掛けをしやすくなったというのをまず挙げておりましたね。また、防災は防犯にもつながりますから、近所の人の顔がより見えるようになったので良かったという声でございました。改めて、本市に100%を、そういった効果が他市ではありますので、改めて本市の見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 自主防災組織の重要性を周知し、設立の支援を行うことで、地域

防災力の向上が図れるものと考えております。最終的には市内全域をカバーするように取り組んでまいります。以上です。

○議長（中山和夫君） 細谷菜穂子議員。

○17番（細谷菜穂子君） 茂原市では指定避難所が28か所ありますが、それに伴っての指定避難所運営委員会というのが、今回、うちの萩原のほうも立ち上げましたので、4つになったと思います。今現在、今までは3つだったと思いますが、4つになった。そういったものも、やはり茂原市全体の連携が強くなるものと期待をしております。

次の質問に移ります。

100%にするにあたって、自主防災組織を立ち上げようと考えている自治会も多分にあるんです。ですから、自主防災組織をこれから立ち上げようと思っている自治会に対して、市が、出前講座ではなくて、要請があつて出前講座でそれぞれの自治体に出向くのではなくて、自主防災組織ですけれども、今のこの中では、市のほうからそういう説明会を実施してあげる、そういったことは考えていらっしゃいますか。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 近年は、コロナ感染防止のため中止はしておりましたが、今後はコロナ禍前のように、自治会長連合会等での説明や各種イベント等での啓発活動を行い、自主防災組織の立ち上げに努めてまいります。

○議長（中山和夫君） 細谷菜穂子議員。

○17番（細谷菜穂子君） よろしく願いいたします。防災は、幅もあつて奥が深いものですので、やはり柔軟な予算が必要だろうと思います。今の千葉県知事も防災力の向上ということで力を入れておりますから、我が茂原市も、自主防災組織を100%に近い数字に上げて、そして、要望でいいんですけれども、柔軟な補助金を支援していただく、そういったものを働きかけていただきたいと要望いたしますが、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 活動に対する補助が可能となるように、県と協議をしてみたいと思います。

○議長（中山和夫君） 細谷菜穂子議員。

○17番（細谷菜穂子君） 次に、避難行動要支援者でございます。

災害が来てしまっても、家で生活できれば一番いい形ですけれども、やはり生活ができない場合には避難をしなければならない現実があるわけでございます。要支援者の現状は分かりま

したけれども、自治会に入っている人も入っていない人も、結局、助けてあげなければならないという現実もあるわけなんです。そういった辺りを当局はどのように考えておられるのか伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 避難行動要支援者の避難支援につきましては、自治会への加入の有無にかかわらず、避難行動要支援者の自助と地域の共助を基本とし、災害時に誰一人取り残されないように取り組むべきものと考えております。以上でございます。

○17番（細谷菜穂子君） それを聞いて安心をいたしました。当たり前のことですがけれども、ややもすると、デリケートな部分ですから、そういったことを安心いたしました。よろしくお願いたします。

それから、避難行動要支援者の名簿に記載されている対象者を改めて伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 本市における避難行動要支援者は、75歳以上のみの世帯の方、介護保険法の要介護3以上の方、身体障害者手帳1級または2級をお持ちの方、療育手帳特AまたはAをお持ちの方、精神障害者保健福祉手帳1級をお持ちの方、その他支援が必要な方となっております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 細谷菜穂子議員。

○17番（細谷菜穂子君） 分かりました。災害時における支援の対象者として、例えば、もうすぐ赤ちゃんが生まれる妊婦さんとか、あるいは本当に生まれたばかりの赤ちゃんとか、あるいは言葉の壁のある外国人とか、そういった方については、本市としてはどのように捉えていますか。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 妊婦や乳幼児、外国人など、避難行動要支援者の要件には該当しないものの、災害時に配慮を要する方がいらっしゃることは認識しております。これらの方のうち、災害時に自ら避難することが難しい方につきましては、市は申出を受け、避難行動要支援者名簿に追加し、個別避難計画の作成につなげていく必要があると考えております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 細谷菜穂子議員。

○17番（細谷菜穂子君） そういったことも含めまして、自治会と防災会の連携ということがやはり一番大事なのかなと思いますね。

次の質問ですけれども、避難行動要支援者の対応については、自治会の連合会との連携というものも、先ほど言いましたように、大切であると思いますので、自治会のそういう連合会の場で、もっとももっとそういうふうな、市はこういうふうを考えているんですよ、こうですよということを言っていただきたいと思います。自治会長さんも、その辺りが少し不安なところがあるようですので、その辺りの市の見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 避難行動要支援者名簿の地域での活用や、個別避難計画作成にあたっての個別の打合せなど、避難行動要支援者の避難支援に関する取組につきましては、各自治会との連携が必要不可欠であります。自治会長連合会は各自治会の連合組織でありますので、各地域における避難支援の取組を進めていくため、今後、御協力をお願いし、連携を図ってまいりたいと考えております。以上でございます。

○17番（細谷菜穂子君） よろしくお願いいたします。以上で。

○議長（中山和夫君） 挙手をしてお願いいたします。細谷菜穂子議員。

○17番（細谷菜穂子君） よろしくお願いいたします。以上で私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（中山和夫君） 以上で細谷菜穂子議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午前11時39分 休憩

☆ ☆

午後1時00分 開議

○議長（中山和夫君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、平ゆき子議員の一般質問を許します。平ゆき子議員。

（19番 平ゆき子君登壇）

○19番（平ゆき子君） 皆さん、こんにちは。日本共産党の平ゆき子でございます。

それでは、通告に従いまして一般質問を行います。

最初の質問は、国保についてです。

今の国保制度がスタートしたのは1961年ですが、当時、首相の諮問機関だった社会保障制度審議会は、零細業者、日雇労働者、無職者など低所得の被保険者が多く、保険税に事業主負担がない、国保運営をするには、国保は被保険者に低所得者が多いこと、保険税に事業者負担がないことなどから、相当額の国庫負担を投入して保険税を低く抑える必要がある、こういう立

場を明確に打ち出しています。ところが、自民党政権は1984年の法改定で、国保の医療費への国庫負担率をそれまでの45%から38.5%に削減したのを皮切りに、国庫負担を抑制し続けました。一方、国保制度スタートから半世紀の間に、国保加入者の状況は大きく変化をしました。1960年代、国保加入世帯主の構成は、4割超が農林水産業、2から3割が自営業者で、合わせて7割を占めていました。しかし、2020年度は、年金生活者などの無職者が43.5%。非正規労働者などの被用者が33.2%で、合わせて8割弱となっています。

このように、加入者の構成が劇的に変わる中で、加入世帯の平均所得は大きく減り、1990年度は約240万円でしたが、2020年度は約136万円となっています。同じ時期に、1人当たりの保険税額は6万2000円から9万6000円へと約1.5倍に跳ね上がりました。国保は加入者の所得が低いのに、国保税は事業者負担がなく、被保険者の世帯や人数に応じてかかる平等割や均等割など、健保にない賦課の仕組みもあるため、ほかの医療保険と比べて最も高い保険税となり、負担が限界となっております。2014年、全国知事会は、国保税を協会けんぽの保険料並みに引き下げするため、1兆円の公費負担増を行うよう政府に求めましたが、その対応は進んでいません。1兆円の公費投入が行われれば、均等割、平等割を全廃させ、協会けんぽ並みの負担額に近づくことができます。その後も、全国知事会や全国市長会は、毎年、国保の基盤整備を抜本的に強化するため、政府に国庫負担、公費負担の引上げを求め続けています。この間、国保に対する国の責任後退と、国保加入者の貧困化、高齢化、重症化が一体で進む中で、国保税の高騰が止まらなくなり、全国各地で国保税の引上げが広がっています。こうした点を踏まえまして、2点伺います。

1点目は、本市の国保事業の現状と今後の見通しについてです。

2点目は、制度の改善として、国保加入者における負担軽減制度の活用状況を伺います。

次に、教育について2点伺います。

1点目は、学校再編についてです。今回の学校再編に関しては、南中学校と早野中学校の再編について質問をいたします。

茂原市教育委員会では、市の小中学校の再編に関する基本的な考え方を示した茂原市学校再編基本計画に基づき、具体的に学校再編を進めるため、2022年1月に茂原市学校再編第二次実施計画を策定し、その計画において、2021年、南中学校と早野中学校の統合時期を2026年、令和8年4月1日と定めたとの報告がありました。昨年9月30日に関係小中学校の保護者や教職員、自治会の代表者で今後の統合に向けた進め方を協議し、さらに代表者との協議を継続しながら地域や保護者に説明をしていくとして、2023年1月28日に五郷小学校で、2月3日に南中

学校で説明会を行ったとの報告がありました。その報告会ではどのような意見、要望があったのでしょうか、伺います。

2点目は、教職員の配置についてです。今、全国の学校で教員不足が深刻との報道があります。ある小学校では、1年生が40人入学し、1クラス20人になるはずが、教職員の欠員に伴い、1クラス40人にせざるを得なかった。これは本来、小学校1年生は1クラス35人が国の基準です。こうした法律に反する状態が教職員未配置の実態調査、2022年5月1日時点で明らかになりました。調査は、全日本教職員組合と教組共闘連絡会に参加する組織を通じて、各地の教育委員会や学校に依頼をし、行ったとのこと。その結果、19都道府県、4政令指定都市の小、中、高校と特別支援学校で、教職員計1028人の欠員を確認しました。これは4年前に行った同規模の調査に比べて、欠員数が361人増加しているそうです。内訳としては、1つ、児童生徒に応じて定められた教員数が、年度当初からいない「定数の欠員」が477人、1つ、産育休や病休、看護休に入る教職員の代わりがない「代替者の欠員」が321人、1つ、自治体独自で加配教員配置したものの、未配置になっている「独自加配の欠員」が33人などです。こうした未配置状態は、4月当初から教員が配置されず、教頭先生が担任になったり、年度途中から休職に入る先生に代わりがないなど、教員未配置の深刻な実態が広がっています。これらは、子どもたちの学ぶ権利から見ても大きな問題と言えます。

教員未配置の改善解消には、国の教育予算を大幅に増額すること、正規教員1人という定数を複数の非正規教員に置き換えることを可能にした義務教育標準法を改正して、抜本的な定数改善を行うこと、教員が受け持つ授業時間の上限設定や、職務にかなう給与などの待遇改善、競争的な教育施策から転換することが必要です。ところが、こうした教員の増員の切実な要求に背を向けているのが、政府の来年度予算案です。岸田政権が公立小中学校の教員定数を2023年度予算案で2474人減らしたことで、自民党、公明党が2012年に政権復帰して以降、定数減の合計が約3万人を突破しようとしています。さらに、定数減は12年間連続の状況です。また、2021年度の文部科学省の調査で、子どもの不登校と精神疾患を理由とした教員の休職がともに最多を更新しました。子どもへのきめ細かな支援のためにも、教職員の異常な長時間労働の解消にも、教職員定数の大幅増が切実に求められているものです。政府は、教職員1人当たりの政府予算、義務教育費国庫負担金を約215万円で算定しており、3万人の定数減で削った予算は650億円です。岸田政権が狙う大軍拡予算のほんの一部を回すだけで、定数減から大幅な定数増への転換は十分可能です。

このように、教職員不足が大きな社会問題として取り上げられていますが、本市ではこうし

た問題に対してどのような見解をお持ちでしょうか。また、本市の状況についてもお伺いをいたします。

次に、子育て支援について2点伺います。

1点目は、子ども医療費助成制度拡充について伺います。いよいよ来年度から、茂原市の子ども医療助成の対象が18歳、高校3年生まで広がります。この施策は大いに評価をするものです。子ども医療費助成を求めて、日本共産党茂原市議団は、新日本婦人の会をはじめ、民主団体や市民の方々とともに、乳幼児、就学前児童と子どもの医療費の拡充のため、粘り強い運動を途切れることなく続けてきました。その間に子どもの命を支える医療費について、公平とは言えないとの意見が強かった所得制限の撤廃もありました。皆さんの力でここまで切り開けたことを本当にうれしく思います。さて、2023年度4月の診療分から子ども医療費助成の対象を高校3年生まで拡充を行う、その具体的な制度内容について伺いたいと思います。

2点目は、学校給食費無償化について伺います。コロナ禍が続き、物価高騰が家計を追い詰めている現状が続く中、全国的に貧困が広がっています。千葉県内でも、仕事が減り、生活を切り詰めざるを得ない家庭が増え、県内各地の子ども食堂や食料支援などには多くの人が集まっています。学校給食は、どの子も同じものを食べ、子どもたちの健やかな成長を保障する学校教育の一環として取り組まれ、さらにセーフティーネットの役割も果たしています。文部科学省の学校給食費調査2021年度は、公立学校の保護者の年間負担額は、小学校で4万9247円、中学校では5万6331円です。これが無償化になれば、家計を助け、子どもの健康にも必要として、今、全国に広がっています。こうした中、新聞報道では、千葉県は2023年度予算案において、第三子以降の公立学校給食費無償化の継続を行うようですが、本市での対応についてお伺いをいたしまして、私の第1回目の質問といたします。

○議長（中山和夫君） ただいまの平ゆき子議員の一般質問に対し、当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 平ゆき子議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からは、まず国保についての中で、国保財政の現状と今後の見通しについての御質問でございますが、国保事業における現在の財政状況でございますが、人口減少や社会保険の適用拡大に伴いまして、被保険者数は減少しているものの、1人当たりの医療費はコロナ前の水準を超えつつあり、厳しい財政運営となっております。また、今後の見通しにつきましては、国保会計における財政調整基金を有効に活用し、被保険者の負担が過重とならないよう、安定した

財政運営に努めてまいります。

次に、子育て支援についての中で、子ども医療費助成制度拡充についての御質問でございますが、子ども医療費助成制度につきましては、現在中学3年生までを対象としておりますが、子育て世帯の経済的負担の軽減のため、令和5年4月診療分から高校3年生相当までの対象を拡大いたします。今後、負担額は、中学3年生までの子ども医療費助成制度と同様に、通院1回または入院1日につき300円、調剤は無料となります。ただし、助成方法につきましては、中学3年生までの受給券を医療機関で提示して自己負担額を支払う現物給付方式と異なり、償還払い方式となります。具体的には、医療機関を受診した際には、窓口で健康保険証を提示し、医療費を一旦支払い、後日領収書等の必要書類を添付して市に申請することで、自己負担額を除いた額が戻ってくるようになります。

私からは以上でございます。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

（市民部長 田中正人君登壇）

○市民部長（田中正人君） 市民部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

国保についての中で、負担軽減制度の活用状況についての御質問でございますが、新型コロナウイルス感染症の影響による負担軽減制度の活用状況は、収入が減少したことなどによる国民健康保険税の減免につきましては、令和2年度が98件で1919万9600円、令和3年度が58件で1069万4200円、令和4年度が2月17日現在22件で459万9900円となっております。また、傷病手当金の支給につきましては、令和2年度が1件で5万3711円、令和3年度が9件で67万9704円、令和4年度が2月17日現在46件で149万3107円となっております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 教育長 内田達也君。

（教育長 内田達也君登壇）

○教育長（内田達也君） 教育関係の御質問に御答弁申し上げます。

初めに、学校再編について、五郷小と南中で行われた説明会で出された意見の内容でございますが、通学路の整備について、南中学校の土砂災害警戒区域等に指定された崖への対策について、早野中学校在籍中に通学先が南中学校へ変更となる生徒の制服やジャージ、心のケアについて等の御意見をいただきました。

次に、教職員の配置について、教員不足が社会問題として取り上げられているが、本市の見解及び本市の状況について伺うとの御質問でございますが、小中学校の教職員は県から配置されておりますが、全国的に問題となっている教員不足につきまして、本市においてもそのよう

な状況が生じる場合もあります。令和4年度の本市の状況としましては、年度当初から全ての教職員が配置され、未配置校はありませんでした。年度途中で病気や出産を理由に休暇に入る教職員が出た場合は、代替りの教職員が配置されますが、即時に配置されないこともあり、そのような場合には一時的に校内の教職員で対応し、児童生徒の指導に支障を来さないようにしております。

次に、学校給食無償化について、千葉県は令和5年度も第3子以降の公立学校給食費無償化の継続を行うようだが、本市の対応はとの御質問でございますが、本市におきましても、県の補助を受け第3子以降の給食費無償化を継続する予定で、令和5年度当初予算に計上しております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 再質問ありますか。平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） それでは、一問一答方式で再質問をさせていただきます。

最初は、国保事業の現状、そして今後の見通しについてなんですが、先ほど述べましたように、組合健保や協会けんぽ等と比較しますと、国保は全国的に、被保険者の人数に応じてかかる均等割、世帯当たりにかかる平等割など、組合健保、協会けんぽなどがない賦課の仕組みもあるため、ほかの医療保険と比べて最も高い保険税となっています。負担率が高いと言われておりますが、本市においての1人当たりの負担率はどうなっているのか伺います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 令和4年度当初賦課時点におきまして、被保険者1人当たりの所得額は83万6140円、1人当たりの税額は9万89円で、負担率は10.77%でございます。以上です。

○議長（中山和夫君） さらにありますか。平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 所得額が比較的高い組合健保の負担率は5.8%と言われております。そうしますと、国保のほうは約1.8倍高い状況です。このように負担率が高い中、生活に困窮している方々に対して、市は納税相談など、どのような対応をしているのでしょうか、伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 生活に困窮し、納税が厳しい方への納税相談につきましては、生活状況等を十分聞き取りした中で、徴収猶予等の納税緩和措置を適用するなど、個々の事情に配慮し、関係部署と連携を取り、きめ細やかな対応を図っております。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 一方的な取立てということは、茂原市では絶対ないように、ぜひ、今

答弁いただいたように、きめ細かな対応をしていただきたいと思います。

次に、財政調整基金の残高はどのようになっているのでしょうか。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 令和3年度決算後の国民健康保険財政調整基金の残高は21億8192万円余でございます。以上です。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 先にも答弁がありましたけれども、国保の財政調整基金を有効に活用するという答弁がありました。が、ぜひ基金を活用して、まだまだ高いと言われるこの保険税引下げができないのか伺いたと思います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 国保財政は、1人当たりの県への納付金が増加している中、歳入を歳出が上回る状況であるため、その補てん財源として財政調整基金を活用しようと考えておりますので、現在、引き下げることは考えておりません。以上です。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 茂原市は、私が議員になってから、市は引上げということはやらずに、国保の財政調整基金も本当にない中でも国保事業を上げずに頑張ってきたというところもありますので、そういう点でも評価はいたしますが、やはりまだまだ、国保の被保険者にとっては、生活が厳しくなっているという現状の中では、ぜひそういった引下げということも念頭に置いてやっていただきたいと思います、これは要望でございます。

次に、国保加入者における負担軽減制度の活用状況についてですが、軽減対象者と子どもの均等割軽減の状況について伺います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 世帯の所得状況により国保税を減額する軽減制度でございますが、令和4年度保険基盤安定負担金交付申請時において、7割軽減世帯は4196世帯で全世帯の30.2%、5割軽減世帯は1927世帯で全世帯の13.9%、2割軽減世帯は1712世帯で全世帯の12.3%でございます。軽減世帯全てでは7835世帯となりまして、全世帯の56.5%が該当し、軽減額は2億9539万7100円でございます。令和4年度から始まりました未就学児に係る均等割額の軽減につきましては、軽減対象者数が391人、軽減額は326万2428円でございます。以上です。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 今回の答弁ですと、茂原市の国保加入者全体の約56.5%が、いろいろな、

7割軽減、5割軽減、2割軽減といったような法定内軽減をして何とかしのいでいるというようなことなんですけれども、さらに今度は、こちらが前から要求していました子どもの均等割をなくせというの、令和4年度から、就学前のお子さんに限ってですけれども、始まりました。こういったものも、やはりまだ国が全額負担ということじゃなく、市が半分負担みたいな状況なんですけれども、ここら辺も、市独自、自治体独自で負担割合を引き上げているというところもあります。ぜひこの辺りも検討していただきたいと思います。これは要望でいいです。

次に、新型コロナウイルスの分類、5月になりますと2類から5類になると、このように国が報告しておりますけれども、こうなりますと、保険税の減免、そして今お話しいただいた減免など、それから傷病手当金も国の財政支援で成り立っています。国の財政支援が終了すると、終了するというような話を聞いているんですけれども、こうなると茂原市の対応、どのようにされるんでしょうか、伺います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 国民健康保険税の減免につきましては、令和4年度相当分までで国からの財政支援が終了することに伴い、茂原市におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険税の減免を令和4年度相当分までといたします。また、傷病手当金につきましては、令和5年5月8日以降に感染した被保険者等に対する支給についての国からの財政支援が終了となりますが、今後の感染状況や近隣市町村の状況を踏まえ対応していきたいと考えております。以上です。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 特に傷病手当で、今回、令和2年から4年まで56件、トータルしてあったというようにお答えでしたけれども、年々数が増えて、令和4年度でも本当に数が増えたということなんですけれども、この手当を受けた方が非常に助かったと、やっぱり収入がなくて、そういう中でこういう手当があったということは、非常に生活に大変意味があったというようなことをおっしゃっていますので、今の答弁ですと、感染状況などを見ながら対応していくというようにお話でしたけれども、こういったのは、ぜひ継続できるものでしたら継続していただきたいと思います。

次に、出産に伴う産前産後の保険料負担の減免制度が、国保以外のほかの保険にはあるんですが、これは、今後、要望もありますので、ぜひ実施していただきたいというようなことなんですけれども、国保で実施する考えはあるんでしょうか、伺います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 現在、国においても検討中でございますが、予定では令和6年1月を目途にしております。4か月分の保険税を免除、財政支援としては、国が2分の1、県が4分の1を負担することで進められております。詳細につきましては今後示されるものと考えますので、引き続き動向を注視してまいります。以上です。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） ぜひ、実施を早くしていただければと思います。

次に、教育についてに移ります。最初に学校再編についてですが、今、この学校再編では、説明会では、通学路の整備、そして南中の崖の問題、これは前からもう指摘されておりました。それで今回、特に通学路となるサトペン脇の交差点改良、そして、それにつながる市道1級8号線、1級8号線から延びた市道3級8158号線の整備の取組、今後行われていくというように伺ったんですけれども、その状況について伺いたいと思います。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 交差点改良につきましては、現在、県と各地権者に対し、用地交渉を行っており、一部、用地協力を得られた箇所の暫定工事を実施したところでございます。また、市道1級8号線及び市道3級8158号線につきましては、歩道整備に向け、用地取得や測量を進めているところでございます。

○議長（中山和夫君） さらに質問ありますか。平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 今、進めているというふうなお話でしたけれども、再編されるのが令和8年4月という、もう決まっていることなので、それに対して、歩道整備はきちっとやってほしいというのが、近隣の保護者、そして住民の方の願いでありまして、これがないんだったら統合はないよというふうなお声も聞きます。一方で早くやってほしいという方もいらっしゃるんですけども、環境整備は、そういう意味ではぜひ早くできるようにしてもらいたいです。まだ数年あります。これ、統合までにはきちんと完了できるんでしょうねとお伺いしたいんですけども、答えられる範囲内で答えていただければと思います。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 統合の時期に合わせ、整備に取り組んでまいります。以上です。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） ぜひ間に合うように、予算とかいろんな状況もあるので、なかなか具

体的な答えはいただけないとは思っているんですけども、よろしく願いいたします。この統合によって気になるところでは、二重堤堰という場所があるんですけども、その付近の歩道、これは今までは早野中の子どもたちはそこを通りませんでした。その場所は、コスモマンションを乗り越えて、南中の交差点の手前の山林が押し出したところなんですけれども、そこを今度は、統合したら早野中の子どもたちはそこを通ると思うんですけども、本市はその場所、危険箇所としての認識はあるのでしょうか、お伺いをいたします。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 現在でも通学に使用している生徒はおりますが、通学路安全確保のための点検等においては、危険箇所としては抽出されておられません。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 危険箇所とは思われていないということなんですけれども、これまで二重堤堰付近の歩道のすぐ脇に山林がせり出してきて、その山にある杉の木が整備されていない状況で、乱立したり、枯れて折れていたり、そういうような状況の中で、たしか平成25年の台風で、その杉の木の1本が道路に根こそぎ倒れ込んで、一時その道路が封鎖されたというようなこともありました。それも実際見たんですけども、非常に危険だなとその後に認識したんですけども、この場所は県の土砂災害警戒区域にきちんと指定されているんです。そういうところで、危険箇所として抽出されていないということなんですけれども、抽出されるためには一体どうしたらいいのでしょうか、お伺いをしたいと思います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 茂原市の通学路交通安全プログラムにおいては、危険箇所の抽出については、状況を学校が判断して行うこととなっております。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） ぜひ危険箇所の抽出について、学校が行うというようなことなので、今後検討していただければと思います。よろしく願いいたします。

次に、南中学校の崖の対策、これはどのようなことを実施しているのか伺いたしたいと思います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 崖の対策につきましては、令和8年4月1日の統合時期を目指して、今後、地質調査や対応策の検討及び設計を行う予定でございます。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） こちらも先ほどの道路と同じなんですけれども、これからやるという

ようなことなんです、先ほども言ったように、統合の令和8年にぜひ間に合うように対応していただきたいと思うんですけども、答えていただければ、ぜひ。

○議長（中山和夫君） 答弁を求めます。教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 先ほど申し上げたとおり、統合の令和8年4月1日を目指して進めてまいりたいと考えております。

○議長（中山和夫君） さらに質問ありますか。平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） よろしく願いいたします。

次は、教職員の配置について伺います。昨年実施した県教育委員会の教職員出退勤時刻調査があったと思うんですけども、本市の状況についてはどうなっているのでしょうか、伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 県教育委員会の教職員出退勤時刻調査では、本市において、一昨年11月と昨年11月の1日当たりの勤務時間を比べますと、小学校の教職員が9時間50分から5分、中学校の教職員が10時間28分から15分、教頭が11時間6分から16分、校長が9時間11分から20分、それぞれ減少しております。一方、小学校の教頭については、10時間27分から19分、校長が9時間19分から24分、それぞれ増加をしております。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） それでは、昨年実施した11月の調査における合計時間外勤務時間の状況について伺いたいと思います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 本市における昨年11月の合計時間外勤務時間は、小学校で教職員が41時間51分、教頭が63時間17分、校長が45時間1分、中学校の教職員が67時間28分、教頭が74時間11分、校長が24時間47分となっております。

○議長（中山和夫君） さらに質問ありますか。平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） この勤務状況というのが、5年前にもちょっと質問したりしたんですけども、そのときから比べれば減っています。ここ昨年、一昨年と比べても、少しは減っているんですけども、ただ教頭先生の場合が異様に長くなっているというようなところと、やはり中学校の先生もなかなか長時間が改善されてないというような、こういう時間外勤務時間が減らない原因として、どのようなことが考えられるのでしょうか、伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 国や県からの調査や実地報告、情報の電子化に伴う通信データ処理、特別な支援を必要とする児童生徒や保護者への対応、学校教育に対する新たな要望や期待への対応など、様々なことに起因していることが考えられます。

○議長（中山和夫君） さらに質問ありますか。平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 先ほども言いましたけれども、平成30年3月の一般質問で教職員の業務改善について質問もしているんですが、そのときには、市としては早急に取り組む重要な課題であると、このような答弁をいただきました。その後改善はされたのか、具体的な取組について伺いたいと思います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 教職員の勤務時間は、令和元年度から、新型コロナウイルス感染症対策もあり、僅かな短縮にとどまっております。教職員の業務改善に向けた具体的な取組といたしましては、調査等の実施については、その必要性を精査し、実施する場合は、様式の電子化、メール回答、公印やかがみ文の省略、簡素化等を行っております。また、校務支援システムを利用して、回答方法を簡略化したり、校内の提出・回覧をデータで行ったりするなど、事務作業の効率化を図っております。さらに、本市教育委員会が主催する研修会や会議、事業等の見直しや部活動の地域移行におきましても、教職員の業務改善に向け検討し取り組んでまいります。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 業務改善に向けて検討するというようなお話でしたが、なかなか難しい問題だと思いますので、ぜひ検討を十分にさせていただいて改善していただきたいと思います。

次に、部活動、やはりこれが先生の負担になっているということで、国も地域の移行について検討され、地域移行するというような方向で提示されているんですけども、この地域移行の現状については、茂原市ではどうなっているのでしょうか、伺いたいと思います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） スポーツ庁や文化庁、県教育委員会からの通知等を受け、課題の抽出や、次年度以降の方向性を検討したほか、中学校教員や小中学生及びその保護者を対象にアンケートを実施しております。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） この部活動の地域移行は、ぜひ当事者である子ども、そして教職員、保護者の皆さんの声を十分聞いて、地域の実情に合わせて進めるように要望いたします。

次に、給食の公会計化の現状について伺います。学校の先生が、今、給食費用を受け持っているような現状なんですけれども、これはやはり先生の負担につながっていると前から言われていますので、この辺りどのような改善が行われているのかを伺いたしたいと思います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 事業を実施するにあたり、必要な取組を整理いたしまして、経費の試算等を行っておりますが、次年度予算には盛り込めておりません。早期に実施できるように引き続き検討をしております。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） これも多分予算がかかるというような話を聞いています。ただ、やはり先生が別にやらなくてもいいような事業内容でございますので、その点ではぜひ、今、答弁にありましたように進めていただきたいと思います。

次に、小中一貫教育を行うにあたり、中学校教員が小学校で授業を行ったり、小学校教員が中学校で授業を行ったりする乗り入れ授業の実施、さらに行き来するためには時間がかかるというようなこともありますし、学校の、今、先生が足りてないような現状がないとは言っているんですけれども、やはりぎりぎりで行っている中では、1人の先生がいなくなるということでは、またほかの先生にも負担がかかるんじゃないかなと思うんですけれども、さらなる教員の負担増につながるとも考えるんですけれども、市の見解はどうでしょうか、伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 小中一貫教育のモデル地域として先行的に行いました本納中学校区では乗り入れ授業を行い、成果を上げましたが、職員の打合せ時間や、新治小・豊岡小への移動時間の確保などが課題として挙げられております。小中一貫教育は、来年度から茂原市全体で段階的に行ってまいります。その中で、乗り入れ授業を実施するにあたり、本納中学校における成果と課題を受けまして、実施方法や教職員の負担等の面からも検討してまいります。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 教職員の負担軽減に向けては、やはり手厚い人的な配置が重要であると考えます。そのためにはやはり、市がやるというよりも、県が加配しているわけですから、簡単にじゃあというわけにもいかないと思うんです。ぜひそのためにも、県に、こういった一貫教育において乗り入れ等とか何かやる場合、きちんとそれなりの加配を求めるなど、ぜひしていただきたいと思います。こういった内容の見解、よろしく願いいたします。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 小中学校の教職員は公立小中義務教育学校学級編制基準及び定員配置基準に基づき、県から配置をされております。手厚い人的配置につきましては、教員の負担軽減に向けまして有効であると考えますので、今後も県に対して要望してまいります。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） よろしく願いいたします。

次に、子育て支援について伺います。子育て支援の子ども医療費助成制度の拡充について伺います。県は市町村が独自に行っている高校生分について、令和5年8月から現物給付化の導入を表明しているんですけれども、茂原市はこれに対してどのような取組を行うんでしょうか、伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 現物給付化にあたりましては、長生郡市内で統一的に実施する必要があると考えますので、今後、郡内町村や茂原市長生郡医師会などと協議してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） さらにサービスの向上に対しては早期の現物給付化、やはり、一旦全額納めてそれから返してもらうという償還払いは保護者の方にとっては大変負担となっていると伺っております。ぜひ早期の現物給付化が必要と思うんですが、本市の見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 市といたしましても、保護者の利便性の向上のため、現物給付化は必要と考えますので、実施に向けて努めてまいります。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） よろしく願いいたします。

次に、学校給食の無償化について伺います。県内自治体の学校給食無償化の実施状況について伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 県内各市における学校給食費の無償化につきましては、現時点において、37市中、一部無償化を30市、完全無償化を5市で実施しております。来年度完全無償化の実施を予定しているのは3市となっております。その他、町村におきましては、17町村中、一部無償化を3町、完全無償化を10町で実施しております。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 結構、最近急に増えたと感じております。ちなみに全国では、12月3日現在で254自治体に広がっております。県の補助があるかないかにかかわらず、ぜひ本市でも早期に学校給食費の完全無償化が必要だと思うんですが、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 子育て支援の施策として学校給食費の無償化を取り入れる自治体は増加傾向にあると認識しておりますが、本市においては、他の実施すべき施策との兼ね合い等から、現時点での実施は困難であると考えております。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） それでは、やはり財政負担が相当なものだと思うんですけれども、本市がこの学校給食費を完全無償化した場合に、それに要する財源は幾らでしょうか、伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 来年度当初の児童生徒数で算出しますと、年間3億4000万円余の財源が必要と見込まれます。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 3億4000万円というのはやはり結構な額だと思うんですけれども、完全実施ができないのであれば、先ほども一部無料化、一部補助などいろいろな完全無償化でないやり方でもやっていますので、それはそれなりの負担もかかるんでしょうけれども、3億円までかかる内容ではないと思いますので、そういった完全じゃなく、一部無償化、一部補助など、こういった点では実施する考えはないんでしょうか、伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 本質問においても御答弁申し上げましたけれども、第3子以降の給食費無償化の他、食材費の値上がり分の補助について令和5年度当初予算に計上しております。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） なかなか予算が結構かかるというのは存じておりますが、やはり、先ほども言ったんですけれども、子どもを持つ親御さんにとって、今、非常に物価高騰とか、いろいろな面で生活が追い込まれております。ぜひそういうところでは学校給食、本当になくってはならないものだし、子どもたちの栄養面でもぜひ継続、そういう面でも必要だとは重々思っていますので、こういう点でも今、全国に広がっているんだろうと思います。ぜひ、難しい中で、いろいろ検討していただいて、順次少しでも拡充していただければということを御要望いたしまして質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（中山和夫君） 以上で平ゆき子議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午後 2 時 01 分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午後 2 時 15 分 開議

○議長（中山和夫君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

質問者であります御園敏之議員より、一般質問に関する資料の配付の申入れがありましたので、これを許し、お手元に配付しました。

それでは次に、御園敏之議員の一般質問を許します。御園敏之議員。

（1 番 御園敏之君登壇）

○1 番（御園敏之君） 皆さん、こんにちは。緑風会の御園敏之と申します。私の政治活動のモットーであります政治をもっと身近に、もっと分かりやすくの下、今回も元気良く一般質問をしていきたいと思えます。午後の 2 人目ということもありまして、なかなか上のまぶたと下のまぶたが恋しそうな時間帯ではございますが、何とぞお付き合いのほど、よろしく願いいたします。

それでは、今回お伺いしたいことは大きく 3 点ございます。

1 点目は、移住・定住の促進について、2 点目は、自治会の現状について、3 点目は、ファミリーサポートセンター事業についてです。

まずは 1 点目、移住・定住の促進について。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、組織も個人も行動が制限される中で、新しい生活様式を模索し、その結果として、多くの人が地方移住という選択肢を考えるようになりました。住民基本台帳の人口移動報告にて、2021年には東京23区の転出者が初めて転入者数を上回ったとあったことから、それらは顕著に見てとれます。それにより、自分たちのまちに移住者を呼び込もうと、各自治体、様々な移住促進施策を展開しています。移住するための条件として、仕事と住まいの確保はほぼ必須条件であると言えます。そこで、まずは、茂原市が現在、移住・定住の促進に向けて行っている地元企業への就職に関し、どのような支援を行っているのかお伺いいたします。

次に、住まいの確保に向けての取組、空き家バンク制度の活用について。空き家バンク制度は、空き家を手放したい所有者と、移住者を受け入れたい自治体、低予算で住宅を購入したい移住者をマッチングさせることで、3 者全員に利益が生まれる制度です。茂原市では、多くの自治体同様に、この空き家バンク制度を移住・定住の促進事業として位置づけています。そん

な空き家バンク制度について、令和3年度に策定されました茂原市総合計画及び総合戦略における目標契約件数と現在までの契約件数を伺います。また併せて、制度開始以降の空き家バンクへの登録件数と問合せ件数についてもお聞かせ願います。

次に、移住・定住促進におけるシティプロモーションについて。シティプロモーションという言葉は、今や誰もが耳にされたことがあると思います。これは、地方自治体における地域活性化のための全ての活動を意味しております。茂原市に置き換えて分かりやすく一言で言えば、茂原市を売り込むための営業活動、これがシティプロモーションです。茂原市では平成30年3月に茂原市シティプロモーション基本方針を策定し、シビックプライドの醸成、交流人口の拡大、定住人口の増加及び地域経済の活性化を推進してきました。そんなシティプロモーションにおいて、移住・定住の促進に向けて、これまでどのように取り組まれてきたのか、お伺いいたします。

2点目は、自治会の現状についてです。自治会は地域の人との交流、防災や防犯、災害時の助け合いなど、住み良いまちをつくるために必要不可欠な組織であると私は考えております。そんな自治会ではありますが、総務省による実態調査では、平成22年度に加入率78.0%であったものが、令和2年度では71.7%まで低下しているとのことでした。このように全国的にも減少傾向にある自治会の加入率ではございますが、茂原市では過去5年間、どのようにこの加入率が推移していったのかをお伺いいたします。

最後に3点目、ファミリーサポートセンター事業についてです。ファミリーサポートセンター事業は国が推奨している子育て支援事業の1つであり、その費用は国が3分の1、県が3分の1補助してくれるので、市の費用負担額も実質3分の1で済みます。内閣府に令和3年度の子ども・子育て支援交付金の予算額をお聞きしたところ、当初予算は1673億円という回答がありました。それに対し、令和4年度の当初予算は1748億円に増額されたとのことでした。本日の各社新聞によりますと、2022年の日本国の出生数が、外国人を含む速報値で前年比5.1%減であり、初めて80万人を下回る79万9728人だったと公表されました。出生数が減少する一方ではありますが、国は逆にこの子育て支援の予算を10%近く増額しております。このことから、子育て世代を支えたいという国の強い思いを酌み取ることができます。そこで質問です。まずは、導入として、もばらファミリーサポートセンターの事業内容について説明いただきたいと思っております。

以上、1回目の質問でございます。御答弁のほどよろしくお伺いいたします。

○議長（中山和夫君） ただいまの御園敏之議員の一般質問に対し、当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

(市長 田中豊彦君登壇)

○市長(田中豊彦君) 御園敏之議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からはまず、移住・定住の促進についての中で、地元企業への就職についての御質問でございますが、就職支援に関する取組ですが、茂原公共職業安定所、千葉県産業雇用安定センター、ちば南東部地域若者サポートステーション、茂原商工会議所などの関係機関と連携し、新規の就職希望者や再就職の希望者等を対象とした相談会を開催しております。また、就職に関する情報誌の発行や、市公式ウェブサイトとSNSにより、就職に関する情報発信を積極的に行っております。

次に、移住・定住に向けてのシティプロモーションについての御質問でございますが、本市の移住・定住の取組といたしましては、空き家を活用した空き家バンク制度を運用するとともに、本市の魅力の発信や移住の促進としまして、東京交通会館にある移住相談窓口、ふるさと回帰支援センターにおいて、パンフレットなどにより本市を紹介しております。本年度は、東金市の住宅展示場で開催された「ちば家博」及び東京国際フォーラムで開催された「ふるさと回帰フェア2022」等の移住イベントへ参加し、本市の魅力、移住促進に努めてまいりました。おかげさまで昨年も社会増、社会減から言いますと約440人強の人口が増えております。それから、今年も、今年度ですけど、まだ令和4年度ですけども、年度末までには380人強、約400人強増えてきておりますので、これはいろんな要因があると思っておりますけど、リモート、それから最近では茂原のガスが安いということで、そういったところで移住してきてくれる方もいるのかなと、こんな感じで捉えています。あとはサーフィンもございまして、そんなようなことで捉えています。積極的にまだシティプロモーションをやっていこうと思っております。よろしく申し上げます。

○議長(中山和夫君) 企画財政部長 齋藤洋士君。

(企画財政部長 齋藤洋士君登壇)

○企画財政部長(齋藤洋士君) 企画財政部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

まず初めに、移住・定住の促進についての中で、空き家バンクにおける目標件数と契約件数についての御質問ですが、令和3年度に策定されました茂原市総合計画及び総合戦略の目標年度である令和7年度における空き家バンクの目標件数は16件としております。また、令和5年2月末時点での契約件数は14件となっております。

次に、制度開始以降の登録件数と問合せ件数についての御質問ですが、平成29年度の制度開

始以降の累計登録件数は、令和5年2月末時点で21件でございます。問合せ件数は記録してございません。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

（市民部長 田中正人君登壇）

○市民部長（田中正人君） 市民部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

自治会についての中で、過去5年の自治会加入率の推移についての御質問でございますが、過去5年における自治会の加入率は平成30年は57.7%、令和元年では56.7%、令和2年は55.5%、令和3年は54.5%、令和4年では53.5%と、加入率につきましては毎年約1%ずつ低下している状況でございます。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

（福祉部長 渡邊正統君登壇）

○福祉部長（渡邊正統君） 福祉部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

子育て支援の中のファミリーサポートセンターについて、事業内容はどの御質問でございますが、ファミリーサポートセンター事業は、子どもの預かりや送迎など、子育ての援助を受けたい依頼会員と援助を行いたい提供会員が、地域で相互援助を行う仕組みでございます。依頼会員は、市内在住で、概ね生後6か月から小学6年生までの対象児童を養育している方、また提供会員は、市内在住で、心身ともに健康で積極的に活動できる方としており、利用にあたっては会員登録が必要となります。なお、現在、本事業は社会福祉法人茂原市社会福祉協議会へ運営を委託し、会員同士のマッチングや提供会員に対する研修などを実施しております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 再質問ありますか。御園敏之議員。

○1番（御園敏之君） それでは、ここからは一問一答方式でお願いいたします。

まずは地元企業への就職について再質問いたします。御答弁の中で、就職に関する情報誌を発行しているとお話ございましたが、どのような就職情報誌なのか、その内容をお伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 地元企業への興味を持ち、将来の就職先の選択肢の1つとなるよう、千葉市、市原市、四街道市と連携して、技術職・技能職の魅力啓発冊子STYLESを作成し、市内中学生に配付しております。以上です。

○議長（中山和夫君） 御園敏之議員。

○1番（御園敏之君） 4市で連携して作成した冊子を中学生に配付しているとの御答弁でした。それがお手元の資料の①でございます。このSTYLE Sの2022年度技術・技能職編を拝読したのですが、非常に丁寧な作りになっていて、働くということに対するイメージが湧きやすい素晴らしい冊子でした。しかしながら、茂原市内の企業情報は2社しか掲載されておられませんでした。茂原市内の企業により関心を持っていただくため、茂原市内の企業だけに焦点を当てた情報誌はないのか、お伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 市内製造業等の事業者をまとめた茂原市内製造業ガイドブックがございます。以上です。

○議長（中山和夫君） 御園敏之議員。

○1番（御園敏之君） 茂原市製造業ガイドブック、それが皆様のお手元にあります資料②でございます。この冊子には企業情報がコンパクトにまとめておきまして、掲載企業も多くて、読んだ人誰もが、「あっ、茂原市にこんな企業もあるんだ」という新たな発見があると思います。ですが、こちらには残念ながら採用情報がございませんでした。この茂原市製造業ガイドブックに就職に関する情報を掲載し、就職情報誌として活用することはできないのでしょうか、お伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 本年度、国のコロナ対策における臨時交付金を活用いたしまして、市内製造業の実態調査を行い、最新の企業情報を掲載した茂原市内製造業ガイドブックを発刊いたします。この中には、過去5年間の採用状況、また今後5年間の採用募集予定の有無、インターン受入れ状況等、企業の採用に関する情報を掲載する予定でございます。以上です。

○議長（中山和夫君） 御園敏之議員。

○1番（御園敏之君） かしこまりました。そのような就職情報誌が作成されるのであれば、茂原市内に就職したいと考えている学生や再就職者に対し、非常に有効であると考えます。ですが、問題は、そうした有益な情報を必要としている人の下にしっかり届けられるかどうかだと思います。その新しく作ろうとされている製造業ハンドブックをどのように周知していくのか、お考えをお聞かせ願います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 今後、市内や近隣の高校、県内の専門学校や大学、また茂原

公共職業安定所等に配布し、就職活動に活用いただきたいと考えております。以上です。

○議長（中山和夫君） 御園敏之議員。

○1番（御園敏之君） 今御答弁いただいたそれらの取組はやはり基本的なことであって、それはそれでもちろん行っていただきたいんですけども、それとはプラスして新たな手法も考える必要があるかと思えます。私は先日、茂原市在住のある就活中の女子大生にこう言われたことがあるんです。「御園さん、知ってましたか、茂原市には大学や専門学校はないんですよ」と。何を当たり前のこと言っているのかなと思ってすぐに、その子が何を言おうとしているのかが理解できて、はっとしました。茂原市外に大学、専門学校がある。どうやってそこに通うのか。そう、電車なんですよ。だからこそ、市内に住んでいる大学生、専門学生、そして市外の高校に通う学生に就職情報をお届けしようと思ったら、やっぱり駅を使うのが一番適しているんです。電車の待ち時間も有効に使えますから。市内の公共施設にその情報源を置いたとしても、情報はやはり届きにくいと思えます、そもそも茂原市のようにWi-Fiの設置がされていない公共施設には、今の若者はなかなか集まらないですから。現代の若者はほとんどの場合、御存じのとおり、スマートフォンで検索して情報を入手いたします。紙面だけの情報ではまず届かないと思ったほうが良いと思えます。そこで要望です。就職情報が掲載された新しい製造業ハンドブックをぜひPDF化してもらい、検索できるように、茂原市のホームページへと貼り付けていただきたいと思えます。また、そのPDFをQRコード化して、市内の3つの駅に掲示していただくようお願いいたします。こうした取組を行えば、これから新たに作成される製造業ガイドブックの魅力をより多くの就職情報を必要としている人たちの下へと届けることができると思えます。よろしくお願ひします。

次に、インターンシップについてお伺ひいたします。令和3年度に策定されました茂原市総合計画及び総合戦略の中の重要業績評価指標の1つに、地元企業への就職による定住の促進があり、その達成目標として、インターンシップへの参加支援人数、令和7年度までに3名と記載がありました。皆さんのお手元にあります③番、そのところですか。なぜインターンシップを移住・定住の促進における重要業績評価指標の1つにしたのか。また、令和7年度までの数値目標をインターンシップへの参加支援人数3名となぜ定めたのか、その根拠をお伺ひいたします。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） インターンシップは、地元企業への就職による市内への定住促進を図るきっかけと位置づけております。市内インターンシップの受入れ状況の把握が難し

いため、市内事業者がインターンシップを受け入れたときに発生する費用について、本市が支援を行った数を重要業績評価指標としております。具体的な数値目標につきましては、インターンシップの受入りに活用できる茂原市中小企業者サポート補助金による支援人数を、実施期間である令和3年度から令和7年度の累計値で3名と設定しました。以上です。

○議長（中山和夫君） 御園敏之議員。

○1番（御園敏之君） インターンシップは、市内企業への就職による市内への定住促進を図るきっかけとして重要として捉えていることは理解いたしました。ですが、茂原市中小企業サポート補助金を活用したインターンシップ申込者が令和7年までに3名になって、目標を達成できたとしても、それが十分な移住・定住につながったかは判断しかねると思いますが、その点の見解をお聞かせ願います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 評価指標ですが、移住・定住の促進につながる様々な施策の中の1つの目標として捉えており、これらの目標が成果となって、総合戦略としての目的を果たすことができると考えております。本市は社会増が続いておりますので、各種施策の成果が表れてきているのではないかと推測しております。以上です。

○議長（中山和夫君） 御園敏之議員。

○1番（御園敏之君） 御回答ありがとうございます。ここからは重要業績評価指標をKPIと呼ばせていただきます。総合戦略における生活基盤の安定による移住・定住の促進というテーマに対し、このKPIとして掲げている項目は2点ございますよね。それが先ほども御覧いただきました資料の3のところでございます。1点目は、住まいへの支援による移住の促進、2点目は、地元企業への就職による定住の促進、2点目の地元企業への就職による定住の促進を行うための具体的な行動と数値目標として、令和7年度までにインターンシップへの参加支援人数3人達成を挙げられているんだと思います。先ほどの御回答で、移住・定住の促進につながる様々な施策の中の1つの目標だとおっしゃられましたけれども、これは移住・定住につながる最上位項目として、必ずやり遂げなければいけない重要な指標であると市が定めた目標ですよね。ここでKPI、重要業績評価指標の定義について確認いたします。野村総合研究所によりますと、KPIは業績管理評価のための重要な指標であり、KPIを正しく設定することは、組織の目標を達成する上で必要不可欠であるとしております。ここでいう組織の目標に該当するものは、生活基盤の安定による移住・定住の促進だと思います。そのうち、地元企業への就職による定住の促進を達成するために最も重要な要素であると茂原市が判断したのがイ

ンターシップの受入れですね。それであれば、組織の目標を達成する上で必要不可欠な要素に該当するものは、補助金を申請してきた企業によるインターンシップの受入れ数だけではなく、茂原市内全体のインターンシップの受入れ先企業を増やして、そこに申込みをする若者を増やすことではないでしょうか。それにより茂原市への移住・定住人口を増やすことが目的となりますよね。先ほど、インターンシップの受入れ状況をしっかり把握するのが難しいから、あくまでも給付金を出している数だけというふうなお話がありましたけれども、その前の御答弁の中で、就職情報誌の作成にあたり、企業のインターンシップの受入れ状況を掲載する予定であるとの答弁がございましたよね。企業の実態調査をするために、臨時交付金を使っているからできるんだよと言われてしまうかもしれませんが、つまりは、インターンシップの受入れそのものの状況は把握が可能であるということですよね。以上の理由から、生活基盤の安定による移住・定住の促進に対するK P Iの達成を目指すだけではなく、市内企業全体のインターンシップの受入れ状況を把握された上で、有効な就職支援策を検討いただき、移住・定住の促進につなげていただけますようお願いいたします。

続きまして、空き家バンク制度の活用について再質問いたします。

これも資料3のところ、令和7年度における目標契約件数は16件であり、令和5年2月末時点で既に14件が契約となっているとのことでした。空き家バンク制度は現在、移住・定住の促進事業に位置づけられておりますが、実際その契約がどの程度の人口増加につながったのか、またその内訳を教えてください。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 契約件数14件のうち、市外の方が11件であり、本市の人口増加につながったものと考えております。また、契約件数の14件のうち、契約者及びその世帯員の人数の合計は31名で、市内の方が6名、市外の方が25名となっております。

○議長（中山和夫君） 御園敏之議員。

○1番（御園敏之君） 空き家バンク自体はもともと市内に居住している方の活用できる制度ですので、契約件数14件のうち、果たしてどれだけ市外からの移住につながっているのかが気になっておりました。ですが、この制度を活用した市外からの移住者が25名ということでしたので、しっかり移住促進につながっているということを知り、すばらしいことと思いました。ですが、その一方で、茂原市の人口規模、住環境を思えば、もう少しこの制度を活用した移住者が増えてもいいのかなという感覚はございます。そこで、今後はどのようにして空き家バンク制度を促進していくのかお聞かせ願います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 引き続き、茂原市空き家バンク制度の周知に努め、本市への移住者の増加に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（中山和夫君） 御園敏之議員。

○1番（御園敏之君） かしこまりました。御答弁ありがとうございます。

では、続きまして、移住・定住促進におけるシティプロモーションについて再質問いたします。

様々なイベントへ参加して、本市の魅力、移住・定住促進に努められているとの御回答をいただきました。本市の魅力といえば、先ほど市長もおっしゃられてましたが、最近、テレビにて、茂原市の天然ガスが安いと報道でPRされていて、かなりの反響があったとお伺いしております。今後そのような魅力をどのように発信していこうと考えているのかお聞かせ願います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 市公式ウェブサイト及び市公式SNSで引き続き情報発信するとともに、今後、移住促進イベント等に積極的に参加し、本市の魅力の1つとしてPRしてまいりたいと考えております。

○議長（中山和夫君） 御園敏之議員。

○1番（御園敏之君） ありがとうございます。先ほど、空き家バンク制度の今後の取組として、引き続き制度の周知に努めるとの回答がございました。そして、今、本市の魅力の1つとして、天然ガスをPRしていきたいとの回答もございました。そこで、要望としてなんですが、今後は空き家バンク制度と天然ガスの安さを合わせて効果的に周知していただきたいと思えます。具体的な取組としてなんですが、空き家バンクに登録されている物件を紹介する際には、その物件が都市ガスを使用できる場合、その旨を前面に明記してPRしていただきたいです。それによりその空き家の魅力がぐっと増して、これから公共料金の高騰が茂原市への移住者を増やすための追い風となっておりますので、そういった合わせ技で、それらを生かしたシティプロモーションの強化を行っていただきまして、より一層の移住・定住の促進を図っていただけたらと思えます。よろしく願いいたします。

では、続きまして、自治会について再質問いたします。過去5年間の自治会加入率は、毎年1%ずつ低下しており、令和4年度では53.5%との御回答でした。そのような加入率低下の要因として、市はどのように捉えているのかお聞かせ願います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 加入率低下の原因といたしまして、核家族化の進展やライフスタイルの多様化等により、総世帯数が増加する一方で、高齢化等に起因する自然減や、子育て世代の若年層の自治会離れにより、加入率が減少しているのではないかと推測しております。以上です。

○議長（中山和夫君） 御園敏之議員。

○1番（御園敏之君） ありがとうございます。そのような状況においてなんですけれども、先ほど高山議員の答弁でもありましたが、自治会加入促進のために市民課が配付する転入者用書類の中に、自治会加入促進パンフレットを同封したり、締結している宅建協会や全日本不動産協会と連携し、市内転入者に対し、加入促進パンフレットを配付しているとのことでしたが、パンフレットの導入や配付だけですと、なかなか若年層への加入促進にはつながりにくいと考えます。若年層に対する自治会加入促進としては、どのような支援を行っているのかお聞かせ願います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 市役所正面階段に自治会加入促進PR看板の設置や、子育て世代の新規加入世帯を取り込むことを目的といたしまして、市内小中学校生を対象とした自治会標語コンクールを実施しております。以上です。

○議長（中山和夫君） 御園敏之議員。

○1番（御園敏之君） そうした取組も、若年層が自治会加入を考える良いきっかけになると思いますので、引き続き行っていただければと思います。

ところで、昨年12月に回覧板で自治会お楽しみ抽選券が送られてまいりましたが、こちらも加入促進事業の一環なのでしょうか、お聞かせ願います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） お楽しみ抽選券は、茂原市自治会長連合会の加入促進事業の1つとして、今年度より実施いたしました。近年、コロナ禍における自治会活動の停滞、また、自治会に加入しているメリットや話題提供となるよう、昨年12月に、自治会に加入している全世帯に配布し、本年1月に当選番号を発表いたしました。市制施行70周年を迎えたことから、70名の方に記念品の贈呈を現在行っております。以上です。

○議長（中山和夫君） 御園敏之議員。

○1番（御園敏之君） 加入の促進と退会の防止、その両方につながる有効な取組であると思いました。自治会について、いろいろと様々に調べていたところ、神奈川県伊勢原市では、

2022年度の自治会加入率が78.5%であり、何と前年度より1.3ポイント上昇しているそうなんです。その理由を知りたくて、伊勢原市役所に確認したところ、自治会などの活動情報を市のホームページに細々と掲載しているということが加入促進の一因になったのではないかというふうな御回答をいただきました。お楽しみ抽選券のような新たな取組を今後もどんどん導入していただけるよう、そしてまた、このような他市の好事例を参考にさせていただきながら、茂原市として引き続き自治会長連合会をバックアップしていただければと思います。よろしくお願いたします。

ですが、そうした様々な加入促進の取組を行っていたとしても、やっぱり加入率の低下を防止するのは難しい現状があると思います。先ほどの御回答にもありましたとおり、核家族化の進展やライフスタイルの多様化、高齢等に起因する自然減や、子育て世代の若年層の自治会離れ、これらによって運営が困難になる自治会も年々増えてきております。そのような問題の打開策はないかなと調べていたところ、茂原市まちづくり条例が平成28年に制定され、その第17条に地域まちづくり協議会を組織したという文言を見つけました。地域まちづくり協議会とは何なのか御説明願います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 地域まちづくり協議会は、地域の皆さんが協力、連携し、地域の身近な問題について話し合い、解決に向け活動する団体で、自治会や地区社会福祉協議会、ボランティア団体、学校、PTAなど、多種多様な集まりによって構成されておまして、本市が認定した団体となっております。以上です。

○議長（中山和夫君） 御園敏之議員。

○1番（御園敏之君） では、その地域まちづくり協議会なんですが、現在、茂原市に何団体、認定されているのかお伺いたします。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 本市の地域まちづくり協議会は、概ね小学校区単位で設立しておまして、現在、豊田地区、五郷地区、東郷地区の3地区を認定しておまして。以上です。

○議長（中山和夫君） 御園敏之議員。

○1番（御園敏之君） 小学校区での区切りということでしたので、10地区かなと思いますけれども、既に3地区が地域まちづくり協議会として認定されているとのこと。私の小学校区にはないんですけれども、今後もし立ち上げるとした場合には、市からはどのような支援があるのかお伺いたします。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 立ち上げに対し、専門の講師を招き、まちづくり協議会支援講座等の開催など、支援をしております。今年度は東郷地区で開催する計画があり、東郷地区まちづくり協議会は平成30年に設立いたしました。コロナの影響により事業が停滞していることから、再度新たな役員で、まちづくりのあり方を見直すことを目的として3月に開催する予定となっております。以上です。

○議長（中山和夫君） 御園敏之議員。

○1番（御園敏之君） 自治会の加入率が低下して、また、新たな役員の担い手もなかなか見つからないような現状があつて、運営が困難になっている自治会が増えているということですけれども、今後、そういった自治会はもちろん自治会として大切なものなので支援いただきたいんですが、そういった自治会をやっぱり包括して活動ができるように支えていくために、今後その地域まちづくり協議会のような団体の役割というのは本当に大きくなっていくんじゃないかと私は思っております。こちら、多くの地区で設立できるように、より一層の支援を茂原市にお願いしたいのですが、いかがでしょうか。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 市といたしましても、地域におけるまちづくりは重要と捉えておりますので、さらなる支援をまいります。以上です。

○議長（中山和夫君） 御園敏之議員。

○1番（御園敏之君） 引き続きの御支援のほど、よろしく願いいたします。

最後に3点目、ファミリーサポートセンター事業についての再質問をいたします。

資料の5を御覧ください。それがファミリーサポートセンターのパンフレットのコピーになります。

このファミリーサポートセンター事業は、先ほど、子育ての援助を受けたい依頼会員と援助を行いたい提供会員が相互援助を行う事業であるとの御回答をいただきました。では、その制度開始からの依頼会員数と提供会員数の登録はどのように推移してきたのかお聞かせ願います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 会員数の推移につきましては、制度開始度の平成30年度が依頼会員38名、提供会員18名、令和元年度が依頼会員51名、提供会員26名、令和2年度が依頼会員63名、提供会員29名、令和3年度が依頼会員86名、提供会員30名と、少しずつではありますが、どちらの会員も増えてきております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） さらに質問ありますか。御園敏之議員。

○1番（御園敏之君） ありがとうございます。では、次に、これまでの利用者数と利用延べ件数についてお伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 利用者数と利用延べ件数につきましては、平成30年度は1月から開始したため、利用はございませんでした。令和元年度は利用者が6名、利用延べ件数が157件、令和2年度は利用者数が7名、利用延べ件数が111件、令和3年度は利用者数が8名、利用延べ件数が36件でございました。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 御園敏之議員。

○1番（御園敏之君） 昨年度の決算書を確認しましたところ、このファミリーサポートセンター事業に対する決算額がおよそ338万円であったと思います。昨年度、令和3年度の利用者数、年間利用者数が8名で、年間の利用延べ件数が36件という利用実績に対して、この338万円という予算は、正直、釣合いがあまりに取れていない、費用対効果の悪い事業であるかのように思われます。そこで、今後の事業の取組と予算額についてお伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） これまで、事業運営を社会福祉法人茂原市社会福祉協議会に委託して実施してまいりましたが、令和5年度からは市が直営で事業を継続してまいります。予算につきましては、委託から直営となるため、大幅に減額し計上しております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 御園敏之議員。

○1番（御園敏之君） 昨年度の利用実績を鑑みれば、大幅な予算の減額、およそ5分の1ぐらいとお伺いしておりましたが、免れないことと思われます。ところで、先ほど令和3年度の依頼会員数が86名であるというお話がありました。では、そもそもこのファミリーサポートセンターを利用できる世帯は茂原市内にどれだけあるのでしょうか、お伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） ファミリーサポートセンターの利用対象者は、概ね生後6か月から小学6年生までのお子さんのいる方であり、子ども医療費助成受給券の発行状況から推計いたしますと約4500世帯でございます。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 御園敏之議員。

○1番（御園敏之君） 令和3年度の利用者数が8名、これは利用することになった結果の人

数ですので、それが多いか少ないかの判断はちょっとしにくいところがあると思います。ですが、登録者数が86名、対象世帯が約4500世帯もあるのに、86名しか登録しないという現状に違和感を覚えます。子育て中はやっぱり幾らでも不測の事態が起こり得るので、取りあえずは登録しておこうかなと思う人がもっといるのではないかと考えたからです。となると、もしかすると、必要性がないからこのように使われていないのではなくて、そもそもこのサービス自体を知らないという人が多いのではないのでしょうか。私、ある小学校のPTAの本部役員をやっているんですが、PTAに向けて、子育て支援事業の情報がどれだけ届いているのか把握するために、PTA本部役員同意の下、PTA本部役員としてアンケートを行いました。回答数は265件でした。そのアンケートの中の質問内容の1つは、ファミリーサポートセンターを知っていますか。これに対する回答が、知っていると答えた人が91人、知らないと答えた人が174人おりました。また、質問の2、ファミリーサポートセンター、これは事業内容のことをちゃんと明記した上で、それを見た上で、ファミリーサポートセンターを利用したいですかという質問に対し、利用したくないと回答された方は91名、利用したい、利用を検討したいと答えた方は何と110名おりました。このアンケートは記名式のものでございますので、1つの参考になる結果ではないかと思えます。こうしたアンケート結果から分かることは、このような子育て支援事業であるファミリーサポートセンターの情報が、子育て世代の当事者である私たちの半数にも届いていない。ですが、届けば、その中身を見てみれば、半数近くの方がそこに対する関心を示していることになると思います。こうしたことから、必要性に応じた事業展開を行うべきではないかと考えますが、そもそも利用者のニーズはしっかり把握できているのでしょうか、お伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） これまで、災害や新型コロナの影響があったため、利用者ニーズの把握はできておりませんでした。今後は、会員アンケートを実施するなど、ニーズの把握に努め、事業に生かしてまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 御園敏之議員。

○1番（御園敏之君） 今のところ、ニーズの把握はされていないということで理解いたしました。先ほど今後の事業展開として、今まで茂原市社会福祉協議会に338万円かけて委託していたものを、来年度からは、市役所の担当課、子育て支援課で事業を実施するとのことですが、通常業務に加えてのファミリーサポートセンターの業務の兼務となると、市職員の負担が大きくなるかなと心配なんですけれども、その点はいかがお考えでしょうか。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 現在の会員数及び利用状況から、現状の職員数で対応できると考えております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 御園敏之議員。

○1番（御園敏之君） 先ほどの令和3年度の利用者8名、利用延べ件数36件であれば、おっしゃるとおり問題ないかと思われま。すが、先ほどのアンケート結果からも、潜在的なニーズはかなりあることが読み取れるかと思ひます。支援を必要としている世帯に対し、このファミリーサポートセンターの情報を届けることができれば、利用者数は大きく増加し得ると考えますが、そのときに子育て支援課で、通常業務にプラスの兼務で対応ができるのでしょうか、お伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 利用者数が増加した場合には、担当を増やすなど、対応を広く検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 御園敏之議員。

○1番（御園敏之君） それでは、お手元の資料の4を御覧いただきたいと思ひます。安心して子育てができる環境づくりにおけるKPIとして、令和7年までの提供会員数を令和3年度時点の30名から令和7年度、51名に増やすことと書かれておりますよね。KPIの達成に向けて、提供会員を増やすということは、当然、その提供会員に対して、子どもを受け入れるための研修が必要となってきます。担当課では、マッチング業務だけではなくて、そのような研修に対する業務というのちも増えるわけですよ。先ほど担当を増やせばという話でしたけれども、職員さんの負担の増加が見込まれる中で、果たして依頼会員数だったり提供会員数のさらなる獲得に向けて積極的に動くのでしょうか。私であれば、自分の仕事が増えちゃうというちことを思えば、積極的な推進ってなかなかしない現状がもしかしたらあるかなと思われま。す。

子育て支援事業の1つに一時預かり事業がございます。この一時預かりとファミリーサポートセンターの大きな違いは2点あると私は考えております。1点目は、もちろんマッチングしたことを前提ではございますけれども、平日だけじゃなくて、土日、祝日でも受け入れていただける点、2点目は、学校、学童、習い事などの送迎に活用できる点です。共働き世帯、核家族世帯が増える現代において、仕事の都合で送迎ができなくなる事態が起ちりやすい現状にあると思ひます。その点、各種送迎に活用できるという点は、私たち子育て現役世代にとちって非常にありがたいこととあります。

冒頭も申し上げましたが、ファミリーサポートセンター事業は、国から3分の1、県から3分の1の補助が出ますので、実質、市の費用負担額も3分の1で済みます。昨年度まで、社会福祉協議会に委託していたときには338万円でしたので、市の実質負担額は113万円程度だったと思われます。これが今回、大幅に減額をされてしまうということです。現在やっぱり茂原市の財政状況が非常に厳しいということは、私も議員になってよくよく理解できているところではございます。ですが、こうした子育て支援事業というのは、10年後、20年後の茂原市の存続、発展を見据えた必須の先行投資であるんじゃないかと私は思っております。懐事情が厳しい中だからこそ、このように国や県から補助金をいただける子育て支援事業というのは、より推奨すべきんじゃないかと私は考えます。また、ファミリーサポートセンターの職員さんに聞いたところ、提供会員、つまりは受け入れる側の立場で登録されている方々は、子育ての役に立ちたいという非常に高い志を持たれた方がたくさんいらっしゃるという伺いました。こうした人的資源を有効に活用することができれば、より安心して子育てを行える環境をつくることができるのではないかと考えます。事業を縮小するのは簡単ですが、一度縮小したものを再び拡大させることは大変な労力を要することと思われまます。こうした子育て支援事業に関しては、事業の縮小を検討する前に、その事業のニーズをしっかりと把握した上で、適切な予算配分を行っていただけるよう、強く、最後に要望いたしまして、私の第4回目の一般質問を終えたいと思います。御答弁ありがとうございました。

○議長（中山和夫君） 以上で御園敏之議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午後3時10分 休憩

☆ ☆

午後3時30分 開議

○議長（中山和夫君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

それでは次に、三橋弘明議員の一般質問を許します。三橋弘明議員。

（21番 三橋弘明君登壇）

○21番（三橋弘明君） 志友会の三橋弘明でございます。通告に従い一般質問を行います。

初めに、本納地区の学校再編計画について伺います。この4月1日、新治小学校が本納小に統合されますけれども、早速不足教室があるということですが、令和5年度における本納小の4年生と5年生はそれぞれ何人なのか伺います。

次に、本納地区、本納、新治、豊岡の児童数の、令和10年度までの推定値について、新治小

は本納小に今、統合されるわけですけども、本納小と豊川小の令和5年度と令和10年度の児童数は何人を見込んでおるのか伺います。

次に、広域行政について伺います。ゴミ最終処分場建設計画の概要について伺います。

それから、次は、長生病院のB棟建替計画の概要についてを伺います。

それから、3点目は、消防署の建設計画についての概要について伺います。

次に、これらの広域事業、これから莫大な費用がかかってくるわけなんですけども、そこにおける財政シミュレーションについて。まず1点目として、広域行政における財政負担増の対応策について伺います。この広域3事業を実施した場合、市の出してきた予算の総額だと174億5000万円余となりまして、当然、茂原市は60%とか、その中にまず国とか県の補助があるんでしょうけども、そして、それを引いた約6割強、6割以上が茂原市の財政負担と、今までの広域の負担割合からすればなるわけで、市はどのように考えておるのか伺います。それから、そういう状況の中で今後、市民要望、市民サービスに対する低下が懸念されますけども、そのことについてお伺いいたします。

その次は、4番目として、農振除外について。茂原市高田字乙沼地先の件について、農業委員会において地目変更の上申書を受け取らなかったということですが、その理由についてお伺いいたします。

次に、公務員の選挙活動についてお伺いいたします。法律等の規定の有無について、全ての公務員の選挙活動について、どのような法律等の規定があるのか伺います。それから、俗に言う公職選挙法に違反したときにはどのような罰則があるのか伺います。

最後に、市長の政治姿勢についてでございますが、広域行政における中傷ビラの事実関係については、どのようにお考えになっているのかをお聞きいたします。それと、新最終処分場の実施設計の入札について、特定の業者に落札させるような内容になっているとお聞きしますが、事実関係を伺い、最初の質問といたします。

○議長（中山和夫君） ただいまの三橋弘明議員の一般質問に対し、当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 三橋弘明議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からはまず、財政シミュレーションについての中で、広域3事業を実施した場合の財政負担についての御質問でございますが、広域で計画している3事業を実施した場合、それに伴う本市の負担金の総額は約81億円となる予定でございます。各事業の起債償還期間は20年から30

年で、起債償還は令和8年度から始まり、以降、年間約3億円余の負担増となる見込みであり、これまで以上に健全な財政運営が求められるものと認識しております。

次に、財政シミュレーションについて、市民サービス低下への懸念についての御質問でございますが、財政負担の増加が見込まれますが、引き続き財源の確保に努めるとともに、事業の選択と集中による予算配分を実施していくことで、市民サービスが低下しないよう努めてまいりたいと思っております。とにかく今、異常に物価が高騰してきておりますので、単年度、今年度、来年度、5年度の予算を見ていると、7億2,300万円、年間ベースで増えてきちゃっております。さらに膨れ上がってきますとどうなのかというのがありますので、それは茂原市単体だけではなくて広域もちろん、それから九十九里、あるいは関係しているいろいろな事業体に全部影響してくると思いますので、この大きな事業はそれじゃなくてもちょっとずらしてありますけども、どうしてもやらなきゃいけないものを優先順位で先行させてやらせていただこうかなと、こういうような思いでずらしたところがあります。

ちょっと異常に、まだまだ分からない状況がありますので、物価上昇がひどい状況なので、どうなるか、何とも言えないところもございます。途中でやめるかもしれませんので、この辺は御理解していただきたいと思っております。

○議長（中山和夫君） 教育長 内田達也君。

（教育長 内田達也君登壇）

○教育長（内田達也君） 教育関係の御質問に御答弁申し上げます。

学校再編計画について、初めに、新治小統合に伴う不足教室の対応策について、令和5年度における本納小の4年生と5年生の児童数でございますけれども、4年生は37人、5年生は42人の見込みとなっております。

次に、本納小と豊岡小の令和5年度と令和10年度の児童数でございますが、令和5年度当初の児童数につきましては、本納小学校は191人、豊岡小学校は139人を見込んでおります。また、住民基本台帳に基づく令和10年度当初の児童数につきましては、本納小学校は117人、豊岡小学校は81人の見込みでございます。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

（企画財政部長 齋藤洋士君登壇）

○企画財政部長（齋藤洋士君） 企画財政部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

まず初めに、広域行政についての中で、ゴミ最終処分場の建設計画の概要についての御質問ですが、長生郡市広域市町村圏組合が長柄町に建設を予定している新たな最終処分場につつま

しては、今年度実施設計を完了、令和5年度から令和7年度の間には工事を実施し、令和8年4月からの供用開始を予定しており、総事業費は約85億円であると伺っております。

次に、長生病院B棟建替計画の概要についての御質問ですが、長生病院B棟につきましては、現行の耐震基準を満たしておらず、また老朽化が著しく進んでいることから、建て替えが必要であり、今年度、実施設計が行われております。建設解体に伴う工事期間は令和7年度から令和9年度で、総事業費は約44億3000万円を見込んでいますと伺っております。

次に、消防署建設計画の概要についての御質問ですが、中央署・消防本部、南消防署、西消防署の3消防署につきまして建て替えを計画しており、全体の建設及び解体に伴う工事期間は令和5年度から令和16年度の12年間で、総事業費は約45億2000万円を見込んでいますと伺っております。

次に、新最終処分場の実施設計の入札について、特定の業者に落札させるような内容となっているが、事実関係について伺うとの御質問ですが、そのような事実関係はないと伺っております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 農業委員会事務局長 高貫 敦君。

（農業委員会事務局長 高貫 敦君登壇）

○農業委員会事務局長（高貫 敦君） 農業委員会所管に関わります御質問に御答弁いたします。

農振除外についての御質問で、農業委員会は茂原市高田字乙沼地先の地目変更の上申書を受け取らなかった理由についての御質問ですが、本件につきましては個人情報となるため、お答えすることはできません。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

（総務部長 鈴木祐一君登壇）

○総務部長（鈴木祐一君） 総務部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

初めに、公務員の選挙活動についての中で、全ての公務員の選挙活動について、どのような法律等の規定があるのかとの御質問でございますが、特別職を含めた全ての公務員について、公職選挙法により、その地位を利用した選挙運動が禁止されているほか、さらに、選挙管理委員会の委員など一部の公務員は在職中の選挙運動が禁止されるなどの規定がございます。また、一般職の公務員は地方公務員法等により政治的行為が制限されております。

次に、違反時の罰則等の内容についての御質問でございますが、公職選挙法では、全ての公務員がその地位を利用して選挙運動を行った場合、2年以下の禁錮または30万円以下の罰金、

また、選挙管理委員会の委員などが在職中に選挙運動を行った場合、6か月以下の禁錮または30万円以下の罰金などの規定がございます。なお、地方公務員法では懲戒処分の規定が設けられております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 再質問ありますか。三橋弘明議員。

○21番（三橋弘明君） まず、本納地区の学校再編計画についてですが、豊岡地区が豊岡小ですけれども、令和8年度以降の早期に豊岡小の統合を計画しているが、今の本納小で受入れ可能と考えているのか見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 豊岡小学校を統合しても受入れは可能と考えております。

○議長（中山和夫君） さらに質問ありますか。三橋弘明議員。

○21番（三橋弘明君） 令和5年度と比較すると、令和10年度では本納全体の児童数は130人以上の減となりますが、豊岡小との統合はどの時点で判断するのかを伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 豊岡小学校の統合時期につきましては、第二次実施計画において令和8年4月1日以降の早期とし、保護者や地域の皆様と協議を重ね、理解を得ながら、令和8年3月31日までに統合時期を定めるものとしております。

○議長（中山和夫君） 三橋弘明議員。

○21番（三橋弘明君） 先ほど広域3事業を伺った中で、市長は途中でやめるかもしれないと言ったんですけど、まずその1つとして、今後のそういう財政状況を勘案したときに、当然、スクールバスの経費とかはエンドレスにかかってくるわけです、子どもはだんだん減ってきますけれども。それと、そういうもので財政をますます圧迫すると思います。また、この推定の中には本納ニュータウンの人数は入っていない、盛り込んでいないように思います。そして何よりも、豊岡地区の核としての豊岡小の存続を強く要望して、まずこの質問を終わります。

次に、ゴミの最終処分場ですけれども、新最終処分場は平成29年12月に長柄町に決定しておりますが、当初の総事業費について伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 新最終処分場について、当初はエコパーク長生と同様、オープン型を検討していたため、総事業費は約50億円を見込んでいたと伺っております。

○議長（中山和夫君） さらに質問ありますか。三橋弘明議員。

○21番（三橋弘明君） 当初の供用開始予定はいつだったのかを伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 建設予定地を長柄町に決定した平成29年12月時点では、令和4年度の供用開始を予定したと伺っております。

○議長（中山和夫君） 三橋弘明議員。

○21番（三橋弘明君） これは意見ですけども、本来、当初の計画どおり造ってれば、今、85億円と言いましたけど、やはり50億円なり何なりで建設ができたわけで、これはやはり、行政サイドの担当者も含めて、これは怠慢と言ったら何ですけども、本来令和4年に造るべきだったものですから、やはりそれはちょっといかなものかなということです。

質問としては、いろいろあってなかなか同意が得られなかったと思いますけども、地元同意が得られた時期はいつ頃だったのかを伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 新最終処分場の建設についての地元同意が得られた時期は令和2年9月と伺っております。

○議長（中山和夫君） 三橋弘明議員。

○21番（三橋弘明君） この間の交渉経過について伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 地元自治会に対し、平成30年2月から計7回の地元説明会を開催し、施設の安全性や最終処分場の重要性についての説明を重ね、令和2年9月の建設同意に至ったと伺っております。以上です。

○議長（中山和夫君） 三橋弘明議員。

○21番（三橋弘明君） 令和2年9月の建設同意から実質、実施設計までの間に、タイムラグがありますけども、なぜすぐに行われなかったのかを伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 令和2年9月の建設同意後から令和2年度末にかけて基本計画の策定を、令和3年度には基本設計をそれぞれ行っており、計画どおりの進捗であると伺っております。

○議長（中山和夫君） 三橋弘明議員。

○21番（三橋弘明君） 工事期間が3年余と短縮されているように思いますが、工事に支障がないのかを伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 平成29年12月当初、建設計画から竣工までに約5年を要し、その中で工事期間は2年と見込んでいましたが、実施設計が完了した現在、工事期間は2年8か月とする計画であり、適正な工事期間が確保されていることを確認しております。以上です。

○議長（中山和夫君） 三橋弘明議員。

○21番（三橋弘明君） 私が広域議員のときに、令和元年第3回広域定例会において進捗の遅れについて質問しましたが、地権者に対し真摯に対応したのか、非常に疑問であります。この点について見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 平成30年2月から継続的に説明会を開催してきたことにより、議員から御質問のあった令和元年11月の第3回広域定例会の1か月後、令和元年12月に新最終処分場建設計画についての同意、また、10か月後の令和2年9月に建設についての同意に至っていると伺っております。以上です。

○議長（中山和夫君） さらに質問ありますか。三橋弘明議員。

○21番（三橋弘明君） 建設計画の同意から建設についての同意まで10か月かかっていますが、この理由について伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 建設計画の同意後、現地周辺の生活環境影響調査を実施した上で、地元住民に対し調査結果についての説明を行っていたためであると伺っております。以上です。

○議長（中山和夫君） 三橋弘明議員。

○21番（三橋弘明君） 当時は令和4年に建設するという話の中で、建設が遅れて、主灰を外部委託すると月2000万円余の経費がかかると聞いておりましたけども、大沢の最終処分場の嵩上げから新最終処分場供用開始までの間、外部委託はあるのか、また、この場合、この間の経費について伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） エコパーク長生の嵩上げにより、新最終処分場の供用開始までの間、埋立処分できる容量を確保しているため、追加の外部委託はないと伺っております。以上です。

○議長（中山和夫君） 三橋弘明議員。

○21番（三橋弘明君） 新最終処分場について言えば、平成29年12月に場所が決まっていた。

それが今こうやって延びているんです。まず、そのスタート時点で何でそうなったのかは、今になって言えば、仕方がないというか、しょうがないですけども、最初からスタートが間違っていたからこういう結果になっているんだと思います。これは行政サイドとしてやっぱりもう少し真剣に考えていただきたいと思います。

次に、長生病院B棟の建替計画について伺います。当初の総事業費は約37億円と聞いておりましたが、増額となった理由について、内訳を伺います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 事業費が増額となった理由につきましては、建築資材等の高騰が主な理由と伺っております。内訳といたしましては、建設工事費が5億3130万円の増額、医療機器整備費が9024万円の増額、B棟解体及び駐車場造成工事費が7875万円の増額となっておりまして、事業費合計といたしまして7億29万円の増額となっております。以上です。

○議長（中山和夫君） 三橋弘明議員。

○21番（三橋弘明君） 先ほど、市長が途中でやめるかもしれませんと言った中での広域3事業の中で、方向転換できるのは、ゴミは無理だし、消防も無理です。そうすると、長生病院は途中でやめるというか、長生病院は広域行政の大きな負担となっておるわけで、民間への移譲等、抜本的な方向転換が必要と思いますが、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 公立長生病院あり方検討委員会からの答申では、「長生病院は、長生郡市内の公立病院として、不採算であっても地域で必要とされる医療を優先して提供する役割を担っている。医師不足をはじめとする医療資源が不足している状況ではあるが、今後も救急医療・災害医療をはじめとする政策医療の提供が望まれる」との内容が示されたところでございます。公立長生病院の中長期ビジョンにおきましては、評価期間を定め、経営改善の取組を進め、進捗状況を確認、評価し、経営形態についても考えることとしておりますが、今回の新型コロナウイルス感染症への様々な対応を見ても、地域に必要な公立病院であると判断できることから、現時点では、引き続き公立病院として存続していくべきであると考えております。以上です。

○議長（中山和夫君） 三橋弘明議員。

○21番（三橋弘明君） これは意見ですけども、今、答弁の中で、不採算であつてもとか、救急医療が長生病院としてそういう中で必要だということなんですけども、9月議会で質問したときに、市内の人が犬にかまれたと、どこも受け入れてくれなくて成東病院に行つたと、そう

いう事実があって、言っていることと救急医療としての長生病院が、果たして存続の、それだけの意義があるのか、機能を果たしているのかという、ちょっと疑問があります。今、こういう財政的に大きな負担がかかっている中で、やはり抜本的な見直しが必要ではないかということで、この病院については終わります。

次に、消防署ですけれども、消防署の建て替えの順番について伺います。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 南消防署と西消防署の順番は、用地取得等の進捗により今後決定する予定となっており、中央署・消防本部はその後になると伺っております。

○議長（中山和夫君） さらに質問ありますか。三橋弘明議員。

○21番（三橋弘明君） それぞれの消防署の事業費の見込額について伺います。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 各消防署の詳細な事業費については伺っておりません。

○議長（中山和夫君） さらに質問ありますか。三橋弘明議員。

○21番（三橋弘明君） 次に、財政シミュレーションについて、広域行政における市への財政負担増についてですけれども、この広域3事業の影響による、令和8年度以降、経常収支比率はどのようになると見込んでおるのかを伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 令和8年度以降の経常収支比率につきましては、現時点で算定することはできませんが、市税等の経常一般財源が大幅に増加しない限り、悪化することが見込まれます。

○議長（中山和夫君） 三橋弘明議員。

○21番（三橋弘明君） 悪化するということになると、今、90何%ですから、非常に心配なところがありますけれども、次に、令和8年から毎年3億円余の負担増というのが、先ほど20年から30年の償還だということになると、再度市は財政健全化計画の必要性が出てくるのではないかと思います。その点について伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 計画を策定する必要がないよう、健全な財政運営に努めてまいります。

○議長（中山和夫君） 三橋弘明議員。

○21番（三橋弘明君） 市の職員も議員も、茂原市はずっと給与カットされておったわけです。

から、そういう状況に再びならないように、ぜひともお願いしたいと思います。

次に、今、第2次3か年実施計画についてですが、資材や光熱費の高騰も相まって、やはり、計画の見直し等、事業に支障が出てくるのではと思いますが、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 厳しい財政状況の中、新規事業の実施にあたっては慎重な判断が求められるものと考えております。

○議長（中山和夫君） さらに質問ありますか。三橋弘明議員。

○21番（三橋弘明君） 慎重な判断ということで、やはり、市民サービス、また市民要望に極力応えられるようお願いしたいと思います。

次に、農振除外についてですけども、個人情報ということで、当然だと思いますけども、当該土地については準公共用地としての利用も計画されておると聞いておりますし、また、あそこのバイパスに信号機の設置の要望もあるとのことでございますので、再度前向きに検討をしていただきたいと思います。

次に、公務員の選挙活動についてですけども、退職すれば該当しないとの理解で良いのかを伺います。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） いずれも退職後の選挙活動には適用されません。

○議長（中山和夫君） 三橋弘明議員。

○21番（三橋弘明君） 地方公務員法では、懲戒処分ということで、懲戒処分というのはクビなのか、クビだと思いますけど、クビになると、公務員の場合、退職金が出なくなっちゃうのかだと思んですけど、今、県議会議員選挙の真ただ中で、茂原市は注目の選挙区であります。うわさでは、市は特定の候補の応援に血道を上げてっていると聞いております。現に、市長がある知人の方に、〇〇が立候補するので〇〇の応援をよろしくと送ったメールを見せいただきました。一昨年、多古町長が公職選挙法違反で略式命令を受け、辞職しております。同様のことが起こらないよう御警告申し上げます。

○議長（中山和夫君） どうぞ。三橋弘明議員。

○21番（三橋弘明君） 次に、市長の政治姿勢についてですけども、最終処分場の入札について、そのような事実関係はございませんということでございましたけども、さきの広域議会で、新最終処分場入札をめぐる、管理者である市長と議員の間で激しいやり取りがあったと聞いております。火のないところに煙は立たずと言われることのないよう、行政運営をお願いいた

します。

最後に、財政的にも非常に厳しい市政運営が今後予想されますが、茂原市発展のために、市長はじめ、議員、職員、皆様方の御尽力をお願い申し上げ、一般質問を終わります。

○議長（中山和夫君） 以上で三橋弘明議員の一般質問を終わります。

これをもって、本日の議事日程は終了しました。

明日は午前10時から本会議を開き、一般質問を続行します。

本日は以上で散会します。御苦労さまでした。

午後 4 時10分 散会

————— ☆ ————— ☆ —————

○本日の会議要綱

1. 一般質問

1. 高山佳久議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 自治会活動について
- ② 不法投棄について
- ③ 保育所について
- ④ 公立小中学校の若手職員の育成について

2. 細谷菜穂子議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 使用しなくなった公共施設の今後の予定について
- ② 防災強化で安全で住みやすい環境づくりについて

3. 平ゆき子議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 国保について
- ② 教育について
- ③ 子育て支援について

4. 御園敏之議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 移住・定住の促進について
- ② 自治会について
- ③ 子育て支援について

5. 三橋弘明議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 学校再編（本納）計画について
- ② 広域行政について

- ③ 財政シミュレーションについて
- ④ 農振除外について
- ⑤ 公務員の選挙活動について
- ⑥ 市長の政治姿勢について

○出席議員

議長 中山和夫君

副議長 田畑毅君

1番	御園敏之君	2番	工藤孝弘君
3番	河野英美君	4番	横堀喜一郎君
5番	河野健市君	6番	高山佳久君
7番	西ヶ谷正士君	8番	石毛隆夫君
9番	岡沢与志隆君	10番	向後研二君
11番	杉浦康一君	12番	小久保ともこ君
14番	山田広宣君	15番	金坂道人君
17番	細谷菜穂子君	18番	鈴木敏文君
19番	平ゆき子君	20番	ますだよしお君
21番	三橋弘明君	22番	常泉健一君

☆

☆

○欠席議員

なし

☆

☆

○出席説明員

市長	田中豊彦君	副市長	豊田正斗君
教育長	内田達也君	理事	山田隆二君
総務部長	鈴木祐一君	企画財政部長	齋藤洋士君
市民部長	田中正人君	福祉部長	渡邊正統君
経済環境部長	飯尾克彦君	都市建設部長	渡辺修一君
教育部長	中村一之君	総務部次長 (総務課長事務取扱)	菅谷直博君
企画財政部次長 (財政課長事務取扱)	中田喜一郎君	市民部次長 (生活課長事務取扱)	宮本弘美君
福祉部次長 (社会福祉課長事務取扱)	平井仁君	経済環境部次長 (農政課長事務取扱)	小高一宏君
都市建設部次長 (土木建設課長事務取扱)	白井高君	都市建設部次長 (建築課長事務取扱)	高橋啓一君
教育部次長 (教育総務課長事務取扱)	佐久間尉介君	職員課長	田中秀一君
企画政策課長	佐久間栄一君	農業委員会事務局長	高貫敦君

————— ☆ ————— ☆ —————

○出席事務局職員

事務局長	関屋典
局長補佐	東間一博
議事係長	金坂賢